

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年9月17日
【計算期間】	ブラジル国債レアル債・ファンド（毎月決算型） 第4特定期間（自平成21年12月22日 至 平成22年6月21日） ブラジル国債レアル債・ファンド（年2回決算型） 第4計算期間（自平成21年12月22日 至 平成22年6月21日）
【ファンド名】	ブラジル国債レアル債・ファンド（毎月決算型） ブラジル国債レアル債・ファンド（年2回決算型）
【発行者名】	アバディーン投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 五生
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目2番3号虎ノ門清和ビル
【事務連絡者氏名】	渡瀬 久美子
【連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目2番3号虎ノ門清和ビル
【電話番号】	03-4578-2211
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

a. ファンドの目的

当ファンドは、中長期的に信託財産の成長を目指して、積極的な運用を行います。

b. ファンドの特色

1. 当ファンドは、主要投資対象とする外国投資信託「CSボンド・ファンド（ルクス）ブラジル」（ルクセンブルグ籍／円建て）を通じて、ブラジルの債券等に投資を行い、利金収入と値上がり益から中長期的に信託財産の成長を目指します。

また、当ファンドの余裕資金の運用を行うため「アバディーン・マネー・マーケット・ファンド（ルクス）米ドル」（ルクセンブルグ籍／米ドル建て）を通じて、国外の公社債およびCP、CDを含む短期金融資産に投資を行います。

当ファンドおよび投資対象とする外国投資信託は、原則として為替ヘッジは行いません。

2. 主要投資対象とする外国投資信託は、クレディ・スイス^{*}が運用を行います。「CSボンド・ファンド（ルクス）ブラジル」は、スイスの法人である、クレディ・スイスのアセット・マネジメント部門に属するクレディ・スイス・アセット・マネジメント・ブラジル（サンパウロ）が運用します。

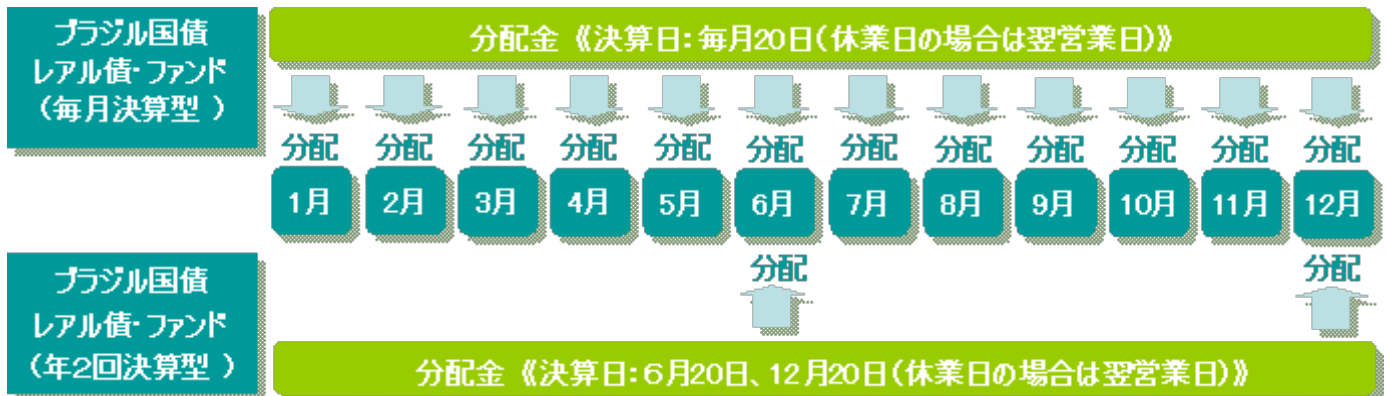
^{*}クレディ・スイスは、チューリッヒに本拠を置く、150年以上の歴史ある世界有数のグローバルな金融機関です。プライベート・バンキング、インベストメント・バンキング、アセット・マネジメントの三分野に注力し、さまざまな金融サービスを提供しています。

3. <毎月決算型>

原則として、毎月20日に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

<年2回決算型>

原則として、年2回（6月20日および12月20日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。



実質的に組入れる債券の利金収入・値上がり益を原資として分配を行う予定です。

ただし、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を行わない場合があります。

決算日が休業日の場合は、翌営業日を決算日とします。

c. 信託金限度額

委託会社は、受託会社と合意のうえ、<毎月決算型>、<年2回決算型>共に5,000億円を限度として信託金を追加することができます。

追加信託が行われたときは、受託会社はその引受けを証する書面を委託会社に交付します。

委託会社は、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

d. 商品分類等

当ファンドの商品分類^{*}は「追加型投信／海外／債券」です。

^{*}社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づきます。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型投信	国内	株式
	海外	債券
追加型投信	内外	不動産投信 その他資産（ ） 資産複合

* 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

< 当ファンドが該当する商品分類の定義 >

商品分類	定義
単位型・追加型	追加型投信
投資対象地域	海外
投資対象資産(収益の源泉)	債券

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル () 日本 北米 欧州 アジア オセアニア	ファミリー・ ファンド	あり ()
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性()	<年2回決算型> 年2回			
不動産投信	年4回 年6回(隔月)			
その他資産 (投資信託証券(債券))	<毎月決算型> 年12回(毎月)	中南米	ファンド・ オブ・ファンズ	なし
資産複合() 資産配分固定型 資産配分変更型	日々 その他()	アフリカ 中近東(中東) エマージング		

* 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

< 当ファンドが該当する属性区分の定義 >

属性の定義は、当ファンドの目論見書または信託約款において、次の記載があるものをいいます。

属性区分	定義
投資対象資産	その他資産
決算頻度	年2回
投資対象地域	中南米
投資形態	ファンド・オブ・ファンズ
為替ヘッジ	為替ヘッジなし

当ファンドは、外国投資信託への投資を通じて、実質的に債券を投資対象としております。したがって、「商品分類」における投資対象資産と、「属性区分」における投資対象資産は異なります。

(注) 当ファンドが該当しない商品分類および属性区分の定義については、社団法人投資信託協会のインターネット・ホームページ(<http://www.toushin.or.jp>)をご参照ください。

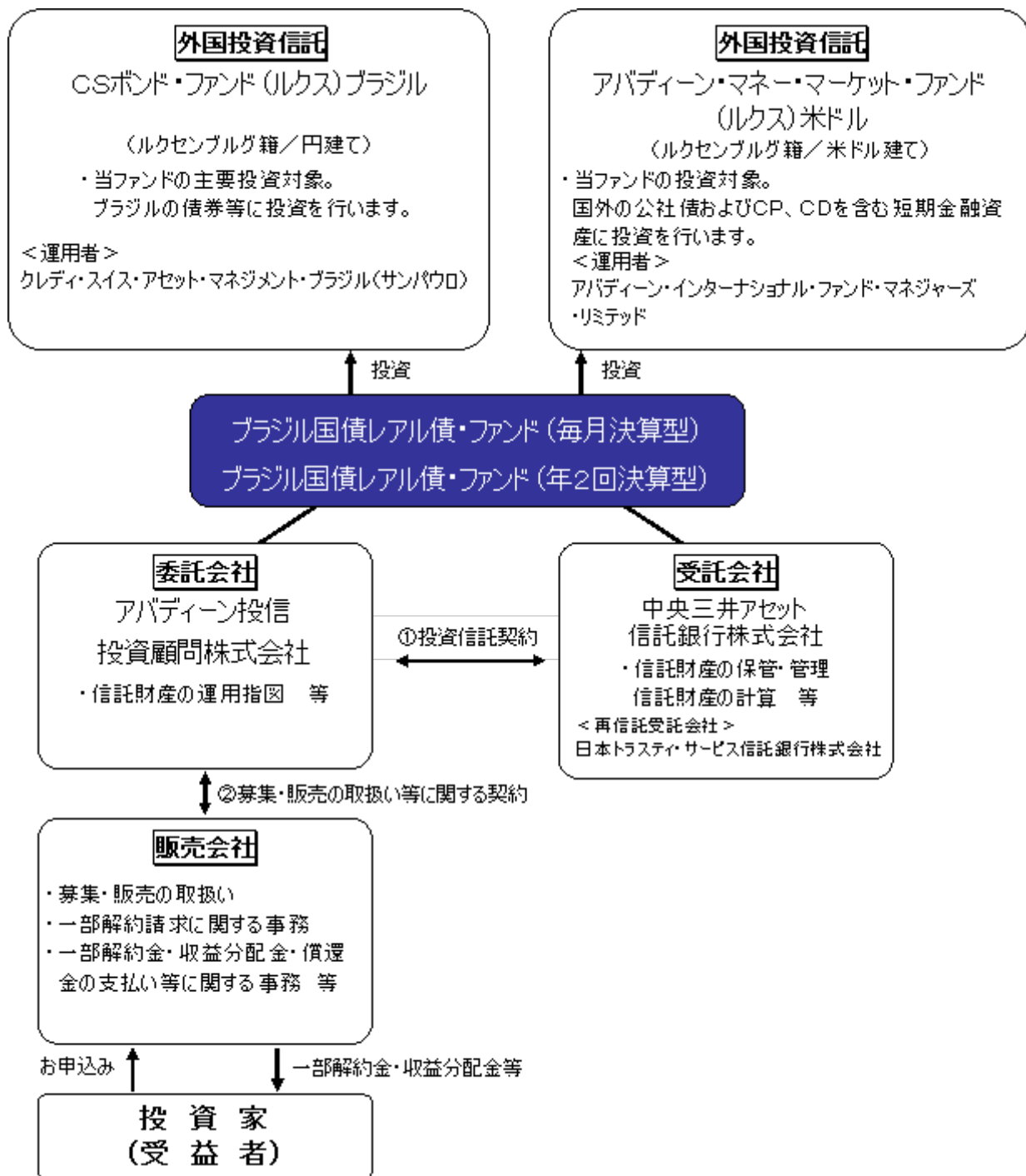
(2) 【ファンドの沿革】

平成20年11月19日 信託契約締結、当ファンドの設定・運用開始

平成21年7月1日 ブラジル国債リアル債・ファンド（毎月決算型）、ブラジル国債リアル債・ファンド（年2回決算型）へ名称変更

(3) 【ファンドの仕組み】

a. ファンドの仕組み



< 委託会社が関係法人と締結している契約等の概況 >

受託会社（投資信託契約）

当ファンドの運用方針、運用制限、信託報酬の総額、手数料等、ファンドの設定・維持のために必要な事項について規定しています。

販売会社（募集・販売の取扱い等に関する契約）

委託会社が販売会社に委託するファンドの募集・販売に係る業務の内容、一部解約に係る事務の内容、およびこれらに関する手続き等について規定しています。

b. 委託会社の概況(本書提出日現在)

資本金の額

資本金 2,090.4百万円

発行する株式の総数 320,000株

発行済株式の総数 308,062株

会社の沿革

平成5年9月16日 クレディ・スイス投信株式会社設立

平成5年9月30日 証券投資信託委託業の認可

平成7年5月31日 投資顧問業の登録

平成9年3月31日 投資一任契約に係る業務の認可

平成9年4月1日 クレディ・スイス投資顧問株式会社と合併し、商号をクレディ・スイス投信投資顧問株式会社に変更

平成10年11月1日 商号をクレディ・スイス投信株式会社に変更

平成14年2月1日 ウォーバーク・ピンカス・アセット・マネジメント投信株式会社と合併

平成21年7月1日 商号をアバディーン投信投資顧問株式会社に変更

大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
アバディーン・アセット・マネジメントPLC (Aberdeen Asset Management PLC)	英国スコットランド、 アバディーン	308,062株	100.00%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

a. 基本方針

当ファンドは、投資対象とする外国投資信託を通じて、中長期的に信託財産の成長を目指して、積極的な運用を行います。

b. 投資態度

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズであり、投資対象とする外国投資信託に組入れる銘柄の選択について重視し、当該ファンドに投資を行います。

当ファンドが投資対象とする外国投資信託は次のとおりです。

CSボンド・ファンド(ルクス)ブラジル

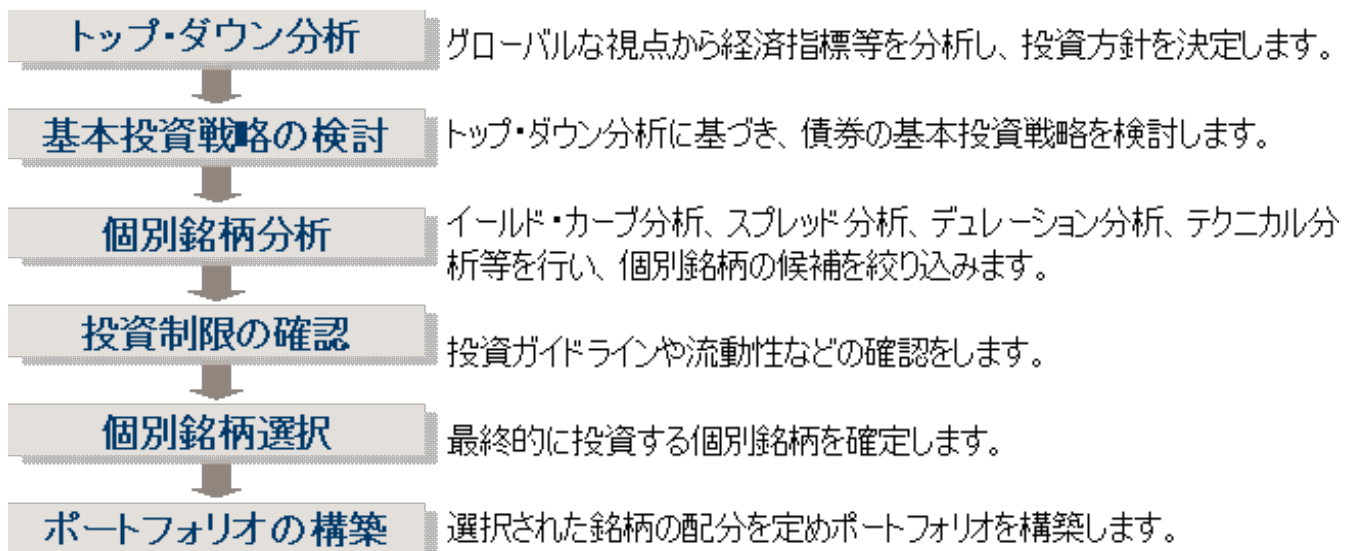
当ファンドの主要投資対象です。主としてブラジルの債券等に投資を行います。

原則として、為替ヘッジは行いません。

ファンド名	CSボンド・ファンド(ルクス)ブラジル
形態	ルクセンブルグ籍/円建て/外国投資信託
投資の目的	ブラジルの債券等に投資し、利金収入と値上がり益から中長期的に信託財産の成長を目指します。
投資対象	当該ファンドは、ブラジルの国債を主要投資対象とします。
運用の基本方針	中長期的に信託財産の成長を目的として運用を行います。 ブラジルの国債を主要投資対象として、アクティブ運用を行います。 先物取引等を、金利リスクの調整・回避などのために利用します。
設定日	平成19年12月14日
決算日	毎年9月末
分配金確定日	毎年2月、5月、8月、11月の各月の最終営業日
分配方針	毎年3月、6月、9月、12月に分配を行います。 ただし、基準価額の水準等によっては分配を行わない場合もあります。
運用報酬	年率約0.35% 運用報酬は将来的に変更になる場合があります。
管理報酬	年率約0.15% 管理報酬は将来的に変更になる場合があります。
その他費用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 有価証券・デリバティブ等の取引の手数料 ・ 外国証券を外国で保管する場合の費用 ・ 信託事務の処理に要する諸費用 ・ 一部解約に伴い立替を受ける場合や借入を行う場合の利息 ・ 監査費用および弁護士費用等
申込手数料	ありません。
管理会社	クレディ・スイス・ファンド・マネジメント・エス・エイ
投資顧問会社	クレディ・スイス・アセット・マネジメント・ブラジル(サンパウロ)
管理事務 代行会社	クレディ・スイス・アセット・マネジメント・ファンド・サービス(ルクセンブルグ)エス・エイ
保管銀行	クレディ・スイス(ルクセンブルグ)エス・エイ

* 当該ファンドは、ファンド・オブ・ファンズにのみ取得されることを目的とします。

CSボンド・ファンド（ルクス）ブラジルの投資プロセス



* 上記のプロセスは将来予告なく変更される場合があります。

アバディーン・マネー・マーケット・ファンド（ルクス）米ドル

当ファンドの余裕資金の運用を行うためのファンドです。国外の公社債およびCP、CDを含む短期金融資産に投資を行います。

原則として、為替ヘッジは行いません。

ファンド名	アバディーン・マネー・マーケット・ファンド（ルクス）米ドル （旧名称：CSマネー・マーケット・ファンド（ルクス）米ドル・アバディーン （平成22年8月2日名称変更））
形態	ルクセンブルグ籍 / 米ドル建て / 外国投資信託
主な投資対象	国外の公社債およびCP、CDを含む短期金融資産等
運用の基本方針	主として国外の公社債および短期金融資産等に投資することにより安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目標として運用を行います。
設定日	昭和59年9月17日
決算日	原則毎年12月31日
分配方針	分配は行いません。
管理費用	原則として、ありません。 ただし、資金動向やその他の要因によっては、運用報酬等がかかる場合があります。
その他費用	事務管理費用、保管費用等
申込手数料	原則として、ありません。
管理会社	クレディ・スイス・ファンド・マネジメント・エス・エイ
投資顧問会社	アバディーン・インターナショナル・ファンド・マネジャーズ・リミテッド
管理事務代行会社	クレディ・スイス・アセット・マネジメント・ファンド・サービス（ルクセンブルグ）エス・エイ
保管銀行	クレディ・スイス（ルクセンブルグ）エス・エイ

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

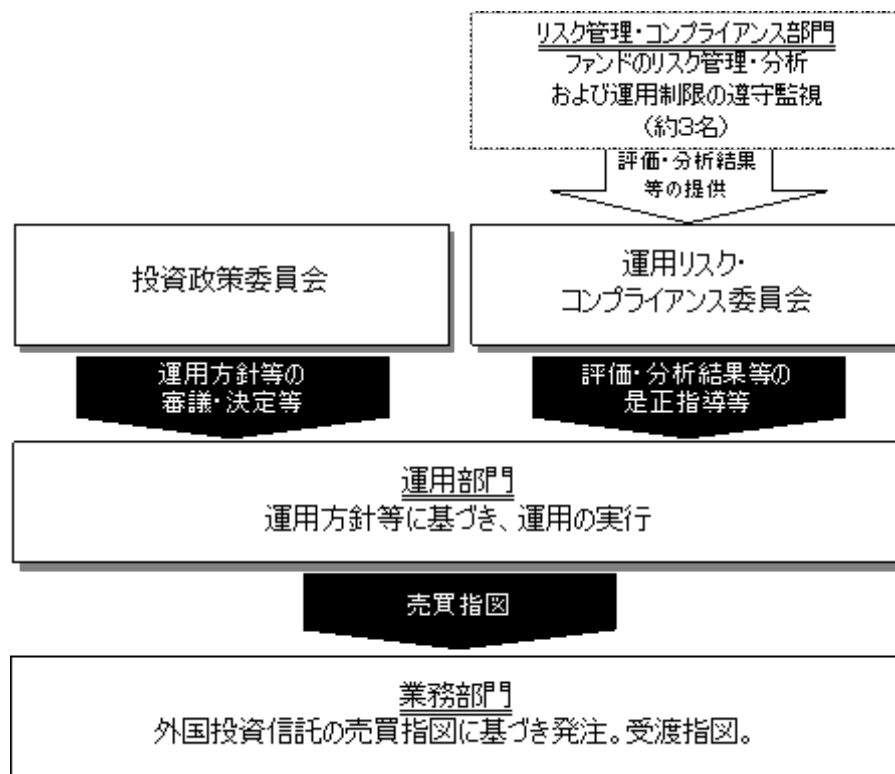
（2）【投資対象】

以下に記載のa. からd. については、添付書類の当ファンドの信託約款から抜粋しております。

- a. 当ファンドの次の外国投資信託を投資対象とします。
 - ・CSボンド・ファンド（ルクス）ブラジル（ルクセンブルグ籍 / 円建て）
 - ・アバディーン・マネー・マーケット・ファンド（ルクス）米ドル（ルクセンブルグ籍 / 米ドル建て）
- b. 投資の対象とする資産の種類
この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。
次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律（以下「投信法」といいます。）第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

- イ．有価証券
- ロ．金銭債権
- ハ．約束手形（金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。）
- ニ．金銭を信託する信託の受益権のうち有価証券の性質を有しないもの
 - 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ．為替手形
- ｃ．有価証券の指図範囲等
 - 委託会社は、信託金を、主として、ルクセンブルグ籍の円建ての外国投資信託である「ＣＳボンド・ファンド（ルクス）ブラジル」およびルクセンブルグ籍の米ドル建ての外国投資信託である「アバディーン・マネー・マーケット・ファンド（ルクス）米ドル」に投資を行うほか、次に掲げる有価証券に投資することを指図します。
 - コマーシャル・ペーパー
 - 外国または外国の者の発行する証券または証書で、の証券または証書の性質を有するもの
 - 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。）
 - 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 - なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は短期社債等（社債等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、保険業法第61条の10第1項に規定する短期社債、資産の流動化に関する法律第2条第8項に規定する特定短期社債、商工組合中央金庫法第33条の2に規定する短期商工債、信用金庫法第54条の4第1項に規定する短期債および農林中央金庫法第62条の2第1項に規定する短期農林債をいいます。）への投資ならびに買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができるものとします。
- ｄ．金融商品の指図範囲等
 - 委託会社は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。
 - 預金
 - 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
 - コール・ローン
 - 手形割引市場において売買される手形
 - 金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利

(3) 【運用体制】



運用体制に関する社内規程等

ファンドの運用に関する社内規程として、ポートフォリオ・マネジャーが遵守すべき服務規程を設け、ポートフォリオ・マネジャーの適正な行動基準および禁止行為を規定し、法令遵守、顧客の保護、取引の公正を図っています。また、実際の運用の指図においては、有価証券などの売買執行基準およびその遵守手続きなどに関して取扱い基準を設けることにより、法令遵守の徹底を図るとともに、利益相反となるインサイダー取引等を防止し、かつ売買執行においては最良執行に努めています。

関係法人に関する管理体制

受託会社：委託会社の社内ガイドラインに基づき、委託する業務の明確化および外部委託先の選定に係り適正な業務執行能力・信用力等を評価します。委託会社は、システム・ダウン、顧客情報の漏洩、緊急時対応等を含む内部統制状況を定期的に監視しています。

* 当ファンドの運用体制等は本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

a. 収益分配時期

< 毎月決算型 >

毎決算時（原則として毎月20日、休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づいて分配を行います。ただし、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を行わない場合があります。

< 年2回決算型 >

毎決算時（原則として6月20日および12月20日、休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づいて分配を行います。ただし、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を行わない場合があります。

b. 収益分配方針

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

収益分配金額は、上記の範囲内で委託会社が決定するものとし、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

c. 収益の分配方式

信託財産から生ずる毎計算期間終了日における利益は、次の方法により処理します。

イ. 配当金、利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（「配当等収益」といいます。）は、諸経費、監査費用（消費税等相当額込）ならびに信託報酬（消費税等相当額込）を控除

した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。

- ロ．売買損益に評価損益を加減した利益金額（「売買益」といいます。）は、諸経費、監査費用（消費税等相当額込）ならびに信託報酬（消費税等相当額込）を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積立てることができます。

毎計算期間終了日において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。

d．分配金の支払い

「一般コース」を申込みの場合は、原則として決算日から起算して5営業日目までに支払いを開始します。

「自動けいぞく投資コース」を申込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されます。

分配金は税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(5) 【投資制限】

以下に記載のa．およびb．については、添付書類の当ファンドの信託約款から抜粋しております。

a．信託約款の「運用の基本方針」に定める投資制限

株式への直接投資は行いません。

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の投資信託証券（ファンド・オブ・ファンズにのみ取得されることを目的とする投資信託証券は除きます。）への投資割合は信託財産の純資産総額の50%以下とします。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

b．信託約款上のその他の投資制限

外国為替予約取引の指図

委託会社は、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

資金の借入れ

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

ロ．一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までまたは解約代金入金日までもしくは償還金の入金日までが5営業日以内である場合の期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金または解約代金もしくは償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%以内とします。

ハ．収益分配金の再投資に係る借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

ニ．借入金の利息は信託財産中より支弁します。

c．その他の法令上の投資制限

（法令は本書提出日現在のものであり、今後改正される場合があります。）

イ．同一法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託会社指図型投資信託につき、信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。）

が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図することが禁じられています。

ロ．デリバティブ取引に係る投資制限

（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

3 【投資リスク】

当ファンドは、値動きのある資産に投資しますので、基準価額は変動します。したがって投資元金が保証されているものではありません。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

当ファンドは外国投資信託を投資対象として運用を行うため、以下に掲げる主な変動要因などが当ファンドに影響を及ぼします。

当ファンドのリスクおよび留意点は以下の通りです。ただし、下記に限定されるものではありません。

投資対象である外国投資信託による外国債券に投資するリスク

金利変動リスク

債券および債券先物の価格は基本的に市場の金利水準の変化に対応して変動します。金利が上昇する過程では債券の価格は下落(利回りは上昇)し、逆に金利低下の過程では価格は上昇(利回りは低下)することになります。

信用リスク

債券の発行体は債券の所有者に対し、あらかじめ決められた期日に利金や償還金を支払う義務を負いますが、発行体が財政難や経営不振などの理由から、この義務を履行できなくなり(デフォルト)、当該債券の価格が下落することが考えられます。このように、発行体がデフォルトに陥り債券の元利金を回収することができなくなることで、発行体や社債の元利金の支払いを保証している保証人(該当する場合には)の信用状況の変化等により債券価格が下落するリスクなどをいいます。

この信用リスクの一つの尺度としては、民間の格付機関による「格付」があり、一般的には格付の高い発行体ほど信用リスクが低いといえますが、格付も信用リスクの絶対的な指針ではありません。

カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等による市場の混乱、取引に対する規制の新設等の場合には、投資額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。特にブラジルを含む新興国ではその傾向が顕著といえます。

?経済状況の変化に伴うリスク

経済成長率、インフレ率、国際収支、外貨準備高等の各種経済指標によって象徴される経済状況の好転や悪化の度合いおよび速度が、先進国と比較して、一般に、大きくなる傾向があると考えられます。

?流動性に関するリスク

新興国の証券市場は、先進諸国と比較して、市場規模や取引量が小さく、本来想定される投資価値とは乖離した価格水準による取引、もしくは価格の変動性が大きくなる傾向があると考えられます。

?政治的・社会的な変化に伴うリスク

政治、社会不安、外交関係の悪化等により、証券市場の価格変動が大きくなる場合があることが想定されます。また、政府当局による海外からの投資規制や外国人投資家に対する追徴的な課税、自国外への送金規制、証券取引所の閉鎖や取引停止等の規制が突然導入されることも想定され、その場合には証券市場の価格変動が大きくなるばかりでなく、規制の内容等によっては、投資資金の回収が一時的に困難、または、不可能となることも想定されます。

?制度、インフラストラクチャーに係るリスク

先進国と比較して、証券の決済・保管等に係る制度やインフラストラクチャーが未発達な場合や、証券の売買を行う仲介業者等の固有の事由等により、決済の遅延・不能等が発生する可能性も想定されます。

?企業会計や情報開示等に係るリスク

一般に、企業会計や情報開示等に係る法制度や習慣等が、先進国とは異なることから、投資判断に際して正確な情報を十分確保できないことがあります。

為替変動リスク

組入外貨建資産に対して、原則として対円での為替ヘッジを行いません。外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となる場合があります。

市場の閉鎖等に伴うリスク

証券市場・外国為替市場等の金融市場は、世界的な経済事情の急変、政策の変更または天災地変等の諸事情により市場が閉鎖されたり、混乱することがあります。これらにより、運用が影響を被る場合、もしくは受益権が換金できない場合があります。

その他のリスク・留意点

ファンド・オブ・ファンズに関わる留意点

当ファンドが投資対象とする外国投資信託に、他のファンドが投資する場合には、当該外国投資信託の追加買付・解約に伴う資金変動が生じることがあり、市況動向や取引量等の状況によっては、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

繰上償還に関わる留意点

当ファンドは、信託期間中であっても、残存口数が10億口を下回ることとなった場合等には、繰上償還することがあります。また、投資環境の変化等により、委託会社が申込期間を更新しないことや申込みを停止することがあります。

投資方針の変更に関わる留意点

経済情勢や投資環境等の変化および投資効率等の観点から、投資対象および投資手法の変更を行う場合があります。

収益配分方針に関わる留意点

当ファンドは、基準価額の水準、市場動向等によっては分配を行わないこともあります。また、基準価額が当初元本を下回る場合においても分配原資となる売買益、利子等収益があれば分配を行う場合があります。

申込みの中止等の可能性に関わる留意点

委託会社は、取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（社会的基盤の機能不全や予測不能な事態の発生など）があるときは購入・換金の受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金の受付を取消することができます。

換金の受付を中止した場合には、受益者は当該受付け中止以前に行った当日の換金の申込みを撤回できます。ただし、受益者がその換金の申込みを撤回しない場合には、当該受付け中止を解除した後の最初の基準価額計算日に換金の申込みを受付けたものとします。

法令・税制・会計等の変更の可能性に関わる留意点

当ファンドに適用される法令・税制・会計等は、変更になる可能性があります。

目論見書の記載事項等の変更の可能性に関わる留意点

有価証券届出書の訂正届出書の提出等により、目論見書の記載事項等が変更になる可能性があります。

その他

- ・当ファンドは、クーリング・オフ制度（金融商品取引法第37条の4）の適用はありません。
- ・資金動向や市況動向等によっては、ファンドの投資方針に基づいた運用ができなくなる場合があります。
- ・コンピューター関係の不慮の出来事に起因する市場リスクや、システム上のリスクが生じる可能性があります。
- ・当ファンドは預貯金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構などの保護の対象ではありません。また、証券会社以外で購入された場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。

リスク管理体制

委託会社では、取締役会が決定したリスク管理に関するリスク・マネジメント・ポリシーに基づき、ファンドのパフォーマンス、運用リスクの分析管理、その他各種リスクの管理を、運用部から独立したリスク管理部門が行っております。また、定期的に運用リスク委員会を開催し、各プロダクトのパフォーマンスとそのリスクの管理・分析に関する審議を行っております。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

購入時に、購入申込受付日の翌営業日の基準価額に対し3.675%（税抜3.5%）以内で販売会社が独自に定める購入時手数料をお支払いいただきます。

詳しくは販売会社にお問合わせください。

(2)【換金（解約）手数料】

かかりません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、以下の率を乗じて得た額とします。

時期	項目	費用・税金
毎日	信託報酬	純資産総額に対して年率1.155%（税抜1.10%） 配分 委託会社 年率0.3675%（税抜0.35%） 販売会社 年率0.735%（税抜0.7%） 受託会社 年率0.0525%（税抜0.05%） （投資対象とする外国投資信託の運用報酬（年率約0.35%）、管理報酬（年率約0.15%）等を含めると、報酬の合計は年率約1.655%（税抜1.6%）です。）

※ 信託報酬の総額は、毎計算期間終了日または信託終了のとき信託財産中から支払います。

(4)【その他の手数料等】

時期	項目	費用・税金
毎日	運用報酬等	投資対象とする外国投資信託「CSボンド・ファンド（ルクス）ブラジル」には、運用報酬 年率約0.35%、管理報酬 年率約0.15%がかかります。
	監査費用	信託財産の財務諸表の監査に要する費用（上限年間157.5万円（税抜150万円））
随時	その他の費用	・有価証券・デリバティブ等の取引の手数料 ・外国証券を外国で保管する場合の費用 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・一部解約に伴い立替を受ける場合や借入を行う場合の利息 ・外国投資信託の監査費用および弁護士費用等 （その他の費用には、投資対象とする外国投資信託にかかるものを含みます。）

※ 監査費用は、毎計算期間終了日または信託終了のとき信託財産中から支払います。監査費用および運用報酬等は、将来的に変更される場合があります。

* 上記費用および購入から換金または償還までの間にご負担いただく費用と税金の合計額は、運用状況、資産規模および保有期間等により異なるため、事前に当該費用の金額、その上限額、計算方法を記載することはできません。

* ブラジル国内での債券投資については、非居住者に対して金融取引税が課税されます。平成22年7月末日現在、税率は2.0%です。なお、ブラジルにおける当該関係法令等が改正された場合には、この取扱いが変更されることがあります。

(5)【課税上の取扱い】

受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。

a. 個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（購入時手数料（消費税等相当額込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回購入した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

同一ファンドを複数の販売会社で購入する場合、同一販売会社であっても複数口座で同一ファンドを購入する場合、または「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の両コースで購入する場合は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が特別分配金を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

b. 収益分配金について

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。受益者が収益分配金を受取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額に対して、以下のとおりとなります。

・当該受益者の個別元本と同額または上回っている場合には、収益分配金の全額が普通分配金となりま

す。

- ・当該受益者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の額が特別分配金、収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。

c. 個人の受益者に対する課税

イ. 収益分配金に対する課税

普通分配金については配当所得として、10%（所得税7%および地方税3%）^{*}の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。または、確定申告を行い、申告分離課税ないし総合課税を選択することもできます。

^{*} 平成24年1月1日以降は、20%（所得税15%および地方税5%）となる予定です。

ロ. 解約金または償還金に対する課税

解約時または償還時の差益（解約時または償還時の価額から購入したときの費用（購入時手数料および消費税相当額を含みます。）を控除した利益）については、譲渡所得として、10%（所得税7%および地方税3%）^{*}の税率により、申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収あり）の場合は、源泉徴収され申告は不要です。

^{*} 平成24年1月1日以降は、20%（所得税15%および地方税5%）となる予定です。

ハ. 損益通算について

解約時または償還時の損失については、上場株式等の譲渡益および申告分離課税を選択した場合の配当所得との通算が可能となります。なお、損益通算により控除しきれなかった損失については、繰越控除の対象となります。

d. 法人の受益者に対する課税

普通分配金ならびに解約時または償還時の個別元本超過額については、7%（所得税7%）^{*}の税率で源泉徴収されます。地方税の特別徴収はありません。

なお、所得税額控除制度の適用があります。受取配当等の益金不算入制度の適用はありません。

^{*} 平成24年1月1日以降は、15%（所得税15%）となる予定です。

* 上記は平成22年6月末日現在のもので、税法が改正された場合等には、税率等が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務の専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】(平成22年6月末日現在)

<毎月決算型>

資産の種類		時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	2,385,801,289	96.88
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		76,755,796	3.12
合計(純資産総額)		2,462,557,085	100.00

(注) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。以下同じ。

<年2回決算型>

資産の種類		時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	70,077,536	93.14
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		5,164,022	6.86
合計(純資産総額)		75,241,558	100.00

(2)【投資資産】(平成22年6月末日現在)

【投資有価証券の主要銘柄】

<毎月決算型>

国/地域	種類	銘柄名	数量 ^{*1}	帳簿価額単価(円) ^{*1}	帳簿価額金額(円)	評価額単価(円) ^{*1}	評価額金額(円)	投資比率(%)
ルクセンブルグ	投資信託受益証券	CSボンド・ファンド(ルクス)ブラジル	33,027,885	74	2,474,688,961	72.206	2,384,811,464	96.84
ルクセンブルグ	投資信託受益証券	CSマネー・マーケット・ファンド(ルクス)米ドル・アバディーン ^{*2}	10	98,970.10	989,701	98,982.50	989,825	0.04

(注) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率です。以下同じ。

*1 「CSボンド・ファンド(ルクス)ブラジル」の帳簿価額単価および評価額単価の記載を1,000分の1に変更したことに伴い、数量の記載は1,000倍表示にしております。(以下、同じ)

*2 平成22年8月2日付で名称を「アバディーン・マネー・マーケット・ファンド(ルクス)米ドル」に変更しました。(以下、同じ)

(種類別投資比率)

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	96.88
合計	96.88

(注) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する種類の評価金額の比率です。以下同じ。

<年2回決算型>

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額単価(円)	帳簿価額金額(円)	評価額単価(円)	評価額金額(円)	投資比率(%)
ルクセンブルグ	投資信託受益証券	CSボンド・ファンド(ルクス)ブラジル	956,814	74	71,645,298	72.206	69,087,711	91.82
ルクセンブルグ	投資信託受益証券	CSマネー・マーケット・ファンド(ルクス)米ドル・アバディーン	10	98,970.10	989,701	98,982.50	989,825	1.32

(種類別投資比率)

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	93.14
合計	93.14

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】
該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成22年6月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間終了日の純資産の推移は次の通りです。

<毎月決算型>

	純資産総額(百万円)		1口当たりの純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
1期(平成20年12月22日)	110	111	0.9492	0.9582
2期(平成21年1月20日)	140	141	0.9520	0.9610
3期(平成21年2月20日)	172	174	0.9897	0.9987
4期(平成21年3月23日)	215	217	1.0461	1.0551
5期(平成21年4月20日)	260	262	1.1018	1.1108
6期(平成21年5月20日)	313	316	1.1315	1.1415
7期(平成21年6月22日)	376	380	1.1899	1.1999
8期(平成21年7月21日)	399	403	1.1887	1.2007
9期(平成21年8月20日)	409	414	1.2081	1.2201
10期(平成21年9月24日)	440	445	1.2085	1.2205
11期(平成21年10月20日)	508	513	1.2450	1.2570
12期(平成21年11月20日)	542	547	1.1977	1.2097
13期(平成21年12月21日)	585	592	1.1841	1.1991
14期(平成22年1月20日)	757	766	1.1911	1.2061
15期(平成22年2月22日)	1,075	1,089	1.1668	1.1818
16期(平成22年3月23日)	1,276	1,293	1.1388	1.1538
17期(平成22年4月20日)	1,621	1,642	1.1818	1.1968
18期(平成22年5月20日)	2,000	2,027	1.1031	1.1181
19期(平成22年6月21日)	2,463	2,496	1.1254	1.1404
平成21年6月末日	386	-	1.1827	-
平成21年7月末日	414	-	1.2227	-
平成21年8月末日	416	-	1.1922	-
平成21年9月末日	440	-	1.1970	-
平成21年10月末日	537	-	1.2401	-
平成21年11月末日	517	-	1.1756	-
平成21年12月末日	665	-	1.2315	-
平成22年1月末日	845	-	1.1266	-
平成22年2月末日	1,059	-	1.1178	-
平成22年3月末日	1,361	-	1.1814	-
平成22年4月末日	1,894	-	1.2234	-
平成22年5月末日	2,160	-	1.1065	-
平成22年6月末日	2,463	-	1.0845	-

< 年 2 回決算型 >

	純資産総額（百万円）		1口当たりの純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
1期（平成20年12月22日）	19	19	0.9439	0.9439
2期（平成21年6月22日）	38	38	1.2484	1.2584
3期（平成21年12月21日）	45	48	1.2128	1.3128
4期（平成22年6月21日）	69	75	1.1424	1.2424
平成21年6月末日	38	-	1.2410	-
平成21年7月末日	40	-	1.2920	-
平成21年8月末日	37	-	1.2714	-
平成21年9月末日	37	-	1.2879	-
平成21年10月末日	42	-	1.3452	-
平成21年11月末日	46	-	1.2852	-
平成21年12月末日	50	-	1.2608	-
平成22年1月末日	49	-	1.1682	-
平成22年2月末日	53	-	1.1746	-
平成22年3月末日	58	-	1.2555	-
平成22年4月末日	75	-	1.3103	-
平成22年5月末日	70	-	1.2076	-
平成22年6月末日	75	-	1.1024	-

【分配の推移】

【収益率の推移】

< 毎月決算型 >

	1口当たり分配金(円)	収益率(%)
1期	0.0090	4.2
2期	0.0090	1.2
3期	0.0090	4.9
4期	0.0090	6.6
5期	0.0090	6.2
6期	0.0100	3.6
7期	0.0100	6.0
8期	0.0120	0.9
9期	0.0120	2.6
10期	0.0120	1.0
11期	0.0120	4.0
12期	0.0120	2.8
13期	0.0150	0.1
14期	0.0150	1.9
15期	0.0150	0.8
16期	0.0150	1.1
17期	0.0150	5.1
18期	0.0150	5.4
19期	0.0150	3.4

< 年 2 回決算型 >

	1口当たり分配金(円)	収益率(%)
1期	0.0000	5.6
2期	0.0100	33.3
3期	0.1000	5.2
4期	0.1000	2.4

(4) 【設定及び解約の実績】

< 毎月決算型 >

(単位：口)

	設定口数	解約口数	発行済口数
1期	115,912,180	-	115,912,180
2期	30,942,151	-	146,854,331
3期	30,953,811	3,754,791	174,053,351
4期	31,230,916	-	205,284,267
5期	30,705,054	-	235,989,321
6期	42,161,209	1,486,552	276,663,978
7期	56,359,058	16,711,791	316,311,245
8期	25,559,895	5,974,392	335,896,748
9期	13,575,777	10,562,067	338,910,458
10期	29,223,815	3,735,736	364,398,537
11期	51,469,495	7,490,393	408,377,639
12期	54,293,161	10,412,414	452,258,386
13期	64,578,760	23,068,128	493,769,018
14期	141,795,182	100,000	635,464,200
15期	285,673,412	-	921,137,612
16期	199,419,472	-	1,120,557,084
17期	256,919,013	5,537,583	1,371,938,514
18期	449,867,572	8,852,601	1,812,953,485
19期	378,455,439	3,132,472	2,188,276,452

(注1) 1期の設定口数には、当初申込期間中の設定口数が含まれます。以下同じ。

(注2) 設定口数、解約口数はすべて本邦内におけるものです。以下同じ。

< 年2回決算型 >

(単位：口)

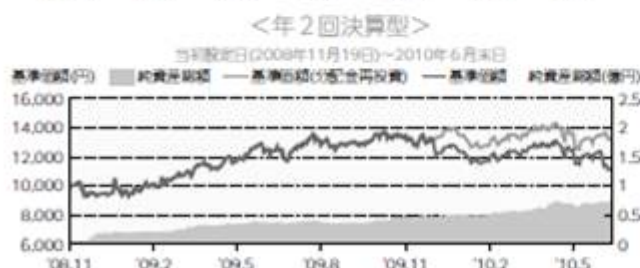
	設定口数	解約口数	発行済口数
1期	20,576,271	-	20,576,271
2期	11,216,144	1,644,395	30,148,020
3期	8,796,632	2,085,248	36,859,404
4期	28,885,446	5,085,539	60,659,311

< 参考情報 >

運用実績

2010年6月末日現在

基準価額・純資産の推移



※基準価額(分配金再投資)とは、分配金(税引前)を分配時に再投資したとみなした価額です。

分配金の推移

基準価額	純資産総額
10,845円	24.6億円

決算日	分配金
第15期 2010年2月	150円
第16期 2010年3月	150円
第17期 2010年4月	150円
第18期 2010年5月	150円
第19期 2010年6月	150円
当り1年累計	1,650円
前々年同期比	2,300円

基準価額	純資産総額
11,024円	0.8億円

決算日	分配金
第1期 2008年12月	0円
第2期 2009年6月	100円
第3期 2009年12月	1,000円
第4期 2010年6月	1,000円
設定以来累計	2,100円

※上記分配金は一口当たり、税引前です。

主要な資産の状況

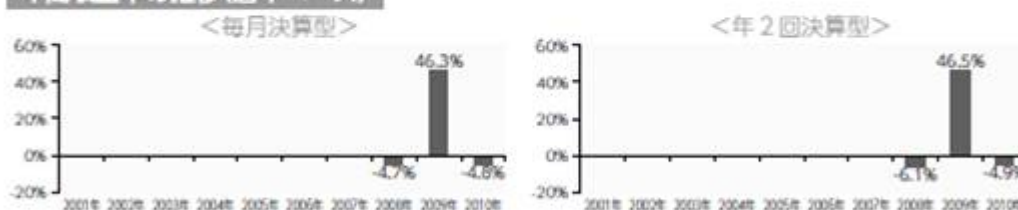
	投資比率	
	<毎月決算型>	<年2回決算型>
CSオンド・ファンド(ルクス)ブラジル	96.8%	91.8%
CSマネー・マーケット・ファンド(ルクス)米ドル・アバディーン	0.0%	1.3%
現金	3.1%	6.9%
合計	100.0%	100.0%

銘柄名	種類	種別	償還日	実質投資比率	
				<毎月決算型>	<年2回決算型>
1 BRAZIL 0%/09-07.03.2015	ブラジル国債	変動金利債	2015/03/07	23.5%	22.2%
2 BRAZIL S-NTNB-VL 6%/06-15.05.2011	ブラジル国債	インフレ連動債	2011/05/15	23.0%	21.8%
3 BRAZIL FRN 09-07.09.2013	ブラジル国債	変動金利債	2013/09/07	15.6%	14.8%

※当ファンドの主要投資対象である「CSオンド・ファンド(ルクス)ブラジル」に関するものです。

※実質投資比率は、「CSオンド・ファンド(ルクス)ブラジル」の組入比率に基づき算出した実質ベースの数値です。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※当ファンドにベンチマークはありません。

※当ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資して算出しております。

※2008年は設定時から暦年12月まで、および2010年は年初から6月末日までの収益率を表示しております。

-上記のデータは過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

-最新の運用実績の一部は、当社のホームページで閲覧できます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) 申込時間

午後3時までに購入申込みが行われ、かつ当該購入申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込受付分とします。

(2) 購入申込不可日

販売会社の営業日であっても、以下のいずれかに該当する場合には、購入申込みの受け付けは行いません。

- ・サンパウロの証券取引所または銀行の休業日
- ・ルクセンブルグの銀行の休業日、およびその前営業日
- ルクセンブルグの銀行の休業日が土曜日の場合を除きます。

詳しくは販売会社にお問合わせください。

(3) 申込コース

分配金の受取方法により、申込みには以下の2つのコースがあります。

一般コース：収益の分配時に分配金を受取るコースです。

自動けいぞく投資コース：分配金が税引き後無手数料で再投資されるコースです。

どちらかのコースをお選びください。

また、「自動けいぞく投資コース」を選択した場合は、当該販売会社との間で「自動けいぞく投資約款」にしたがって契約を締結するものとします。

(4) 申込単位

販売会社が定める単位とします。

ただし、「自動けいぞく投資コース」における収益分配金の再投資は、1口単位とします。

(5) 申込価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

基準価額は毎営業日計算し、原則として翌日の日本経済新聞（朝刊）の「オープン基準価格」欄の〔アバディーン〕に、次の略称で掲載されます。

ブラジル国債リアル債・ファンド（毎月決算型）	『ドリム毎』もしくは『ドリーム毎月』
ブラジル国債リアル債・ファンド（年2回決算型）	『ドリム2』もしくは『ドリーム年2』

〔照会先〕 アバディーン投信投資顧問株式会社

お問い合わせ窓口 03-4578-2251

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。）

インターネット・ホームページ <http://www.aberdeen-asset.co.jp/>

(6) 購入代金支払日

販売会社の定める日までに購入代金を販売会社にお支払いください。

(7) 購入申込時の振替口座簿について

購入申込者は販売会社に、購入申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該購入申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該購入代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該購入申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

(8) 申込の中止

委託会社は、取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の購入申込みを中止することおよびすでに受付けた購入申込みを取り消すことができます。

また、信託財産の効率的な運用に資するため必要があると委託会社が判断する場合、委託会社は、受益権の購入申込みの受け付けを制限または停止することができます。

(9) 申込取扱場所

申込期間中、販売会社にて申込を取扱います。販売会社によっては、どちらか一方のファンドを取扱わない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。

販売会社については、前記「(5) 申込価額」の照会先までお問い合わせください。

2【換金（解約）手続等】

(1) 申込時間

午後3時までに換金申込みが行われ、かつ当該換金申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了し

たものを当日の申込受付分とします。

(2) 換金申込不可日

販売会社の営業日であっても、以下のいずれかに該当する場合には、換金申込みの受付は行いません。

- ・サンパウロの証券取引所または銀行の休業日
- ・ルクセンブルグの銀行の休業日、およびその前営業日
ルクセンブルグの銀行の休業日が土曜日の場合を除きます。

詳しくは販売会社にお問合わせください。

(3) 換金単位

販売会社が定める単位とします。

(4) 換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

(5) 換金における制限

信託財産の資金管理を円滑に行うため、ファンドの残高減少、市場の流動性の状況等によっては、委託会社の判断により、一定の金額を超える一部解約の金額に制限を設ける場合や一定の金額を超える一部解約の実行の請求の受付時間に制限を設ける場合があります。

(6) 換金代金支払日

原則として換金申込受付日より6営業日目から販売会社において支払います。

(7) 換金時の振替口座簿について

換金申込みを行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の換金申込みに係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

(8) 換金の中止

委託会社は、取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、換金申込みを中止することおよびすでに受付けた換金申込みを取り消すことができます。

換金申込みの受付が中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行った当日の換金申込みを撤回できます。ただし、受益者がその換金申込みを撤回しない場合には、当該受益権の換金価額は、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金申込みを受付けたものとして、算出した価額とします。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

- a. 基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金・その他の資産をいいます。）の円換算については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。また、外国予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。投資対象である外国投資信託については計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

- b. 追加信託金は、追加信託を行う日の前営業日の基準価額に当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額とします。

- c. 収益分配金、償還金および一部解約金にかかる収益調整金^{*1}は、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額等^{*2}に応じて計算されるものとします。

*1 「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加設定のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

*2 「受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

- d. 基準価額は毎営業日計算し、原則として、翌日の日本経済新聞（朝刊）の「オープン基準価格」欄の〔アバディーン〕に、次の略称で掲載されます。

ブラジル国債リアル債・ファンド（毎月決算型）	『ドリム毎』もしくは『ドリーム毎月』
ブラジル国債リアル債・ファンド（年2回決算型）	『ドリム2』もしくは『ドリーム年2』

〔照会先〕 アバディーン投信投資顧問株式会社

お問い合わせ窓口 03-4578-2251

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。）

インターネット・ホームページ <http://www.aberdeen-asset.co.jp/>

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

平成20年11月19日から平成30年12月20日までとします。

ただし、「(5) その他 a . 償還条件」に該当する場合は、信託契約を解約し信託を終了させることができます。

(4) 【計算期間】

< 毎月決算型 >

原則として、毎月21日から翌月20日までとします。

< 年2回決算型 >

原則として、毎年6月21日から12月20日まで、および12月21日から翌年6月20日までとします。

計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のときは、計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間終了日は、信託期間の終了日とします。

(5) 【その他】

a . 償還条件

委託会社は、信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が10億口を下回った場合またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくは運用体制等の変更等のやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、 の手続きにしたがって、信託を終了させることができます。

委託会社は、前記 について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

前記 の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。前記 の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

前記 、 の規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が、この信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、この信託は、後記の「b . 信託約款の変更等」において信託約款の変更をしないこととした場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託約款を解約し、信託を終了させます。

b . 信託約款の変更等

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、信託約款は本規定に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

委託会社は、前記 の事項（変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限ります。以下、併合と合わせて「重大な信託約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

前記 の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下 において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

前記 の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であつて、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

前記 から までの規定は、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、信託約款に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

前各項の規定にかかわらず、当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合に係る一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

c. 運用報告書

委託会社は、毎年6月、12月に終了する計算期間終了時および償還時に運用報告書を作成し、知れたる受益者に対し、販売会社を通じて交付します。

d. 関係法人との契約の更新等に関する手続

委託会社が販売会社に委託するファンドの募集・販売に関する業務の内容、一部解約に関する事務の内容、およびこれらに関する手続き等についての契約の有効期間は1年間とし、期間満了の3ヵ月前までに委託会社、販売会社いずれからも別段の意思表示のないときは、自動的に1年間延長され、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

e. 委託会社の事業譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

a. 収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、毎計算期間終了日後、1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として計算期間終了日から起算して5営業日目）までに毎計算期間終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる計算期間終了日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間終了日以前に設定された受益権で購入代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として購入申込者となります。）に支払いを開始します。収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

上記にかかわらず、自動けいぞく投資契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が販売会社に支払われます。この場合、販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行います。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

b. 償還金に対する請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として信託終了日から起算して5営業日目）までに信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で購入代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として購入申込者となります。）に支払いを開始します。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

c. 一部解約（換金）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行を請求する権利を有します。

d. 反対者の買取請求権

信託契約の解約または重大な信託約款の変更等を行う場合には、書面決議において当該解約または重大な信託約款の変更等に反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。

e. 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

f. 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

第3【ファンドの経理状況】

- (1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しています。
- (2)ブラジル国債リアル債・ファンド（毎月決算型）の計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しています。
ブラジル国債リアル債・ファンド（年2回決算型）の計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しています。
- (3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、ブラジル国債リアル債・ファンド（毎月決算型）の第3特定期間（平成21年6月23日から平成21年12月21日まで）および第4特定期間（平成21年12月22日から平成22年6月21日まで）の財務諸表について、ならびにブラジル国債リアル債・ファンド（年2回決算型）の第3計算期間（平成21年6月23日から平成21年12月21日まで）および第4計算期間（平成21年12月22日から平成22年6月21日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けています。
- (4)平成22年8月2日をもって、当ファンドが投資対象とする外国投資信託の名称を「CSマネー・マーケット・ファンド（ルクス）米ドル・アバディーン」から「アバディーン・マネー・マーケット・ファンド（ルクス）米ドル」に変更いたしました。

1【財務諸表】

【ブラジル国債レアル債・ファンド（毎月決算型）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第3特定期間 (平成21年12月21日現在)	第4特定期間 (平成22年6月21日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	48,700,096	132,162,865
投資信託受益証券	551,686,033	2,375,701,951
未収利息	66	181
流動資産合計	600,386,195	2,507,864,997
資産合計	600,386,195	2,507,864,997
負債の部		
流動負債		
未払金	7,711,900	8,999,982
未払収益分配金	7,406,535	32,824,146
未払解約金	-	959,385
未払受託者報酬	24,672	102,067
未払委託者報酬	518,137	2,143,437
その他未払費用	63,000	63,000
流動負債合計	15,724,244	45,092,017
負債合計	15,724,244	45,092,017
純資産の部		
元本等		
元本	* ₁ 493,769,018	* ₁ 2,188,276,452
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	90,892,933	274,496,528
（分配準備積立金）	55,584,800	38,081,669
元本等合計	584,661,951	2,462,772,980
純資産合計	584,661,951	2,462,772,980
負債純資産合計	600,386,195	2,507,864,997

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第3 特定期間		第4 特定期間	
	自 平成21年 6 月23日	至 平成21年12月21日	自 平成21年12月22日	至 平成22年 6 月21日
営業収益				
受取配当金		18,905,820		106,424,018
受取利息		5,480		19,842
有価証券売買等損益		7,659,671		62,986,575
為替差損益		62,357		467
営業収益合計		26,508,614		43,456,818
営業費用				
受託者報酬		121,390		361,258
委託者報酬		2,549,248		7,586,402
その他費用		63,000		63,000
営業費用合計		2,733,638		8,010,660
営業利益		23,774,976		35,446,158
経常利益		23,774,976		35,446,158
当期純利益		23,774,976		35,446,158
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		311,574		271,109
期首剰余金又は期首欠損金()		60,071,795		90,892,933
剰余金増加額又は欠損金減少額		50,141,049		271,959,826
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		50,141,049		271,959,826
剰余金減少額又は欠損金増加額		12,578,680		2,776,372
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		12,578,680		2,776,372
分配金		*1 30,204,633		*1 120,754,908
期末剰余金又は期末欠損金()		90,892,933		274,496,528

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第3特定期間 自平成21年6月23日 至平成21年12月21日	第4特定期間 自平成21年12月22日 至平成22年6月21日
1. 有価証券の評価基準および評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって評価するものとしします。	投資信託受益証券 同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。 特定期間 平成21年6月20日およびその翌日が休業日のため、信託約款第31条により、第2特定期間末日を平成21年6月22日としたため、第3特定期間期首日を平成21年6月23日としております。 また、平成21年12月20日が休業日のため、信託約款第31条により、第3特定期間末日を平成21年12月21日としております。	外貨建取引等の処理基準 同左 特定期間 平成21年12月20日が休業日のため、信託約款第31条により、第3特定期間末日を平成21年12月21日としたため、第4特定期間期首日を平成21年12月22日としております。 また、平成22年6月20日が休業日のため、信託約款第31条により、第4特定期間末日を平成22年6月21日としております。

(貸借対照表に関する注記)

第3特定期間 (平成21年12月21日現在)	第4特定期間 (平成22年6月21日現在)
*1 投資信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額および期中一部解約元本額 期首元本額 316,311,245円 期中追加設定元本額 238,700,903円 期中一部解約元本額 61,243,130円	*1 投資信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額および期中一部解約元本額 期首元本額 493,769,018円 期中追加設定元本額 1,712,130,090円 期中一部解約元本額 17,622,656円
2 特定期間末日における受益権の総数 493,769,018口	2 特定期間末日における受益権の総数 2,188,276,452口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第3 特定期間 自 平成21年 6 月23日 至 平成21年12月21日	第4 特定期間 自 平成21年12月22日 至 平成22年 6 月21日
*1 分配金の計算過程 (自 平成21年 6 月23日 至 平成21年 7 月21日)	*1 分配金の計算過程 (自 平成21年12月22日 至 平成22年 1 月20日)
費用控除後の配当等収益額 567円	費用控除後の配当等収益額 2,280円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額 3,810,629円	費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額 0円
収益調整金額 20,304,548円	収益調整金額 99,868,030円
分配準備積立金額 45,120,588円	分配準備積立金額 55,575,600円
当ファンドの分配対象収益額 69,236,332円	当ファンドの分配対象収益額 155,445,910円
当ファンドの期末残存口数 335,896,748口	当ファンドの期末残存口数 635,464,200口
1万口当たり収益分配対象額 2,061.22円	1万口当たり収益分配対象額 2,446.17円
1万口当たり分配金額 120円	1万口当たり分配金額 150円
収益分配金金額 4,030,760円	収益分配金金額 9,531,963円
外国税控除額 0円	外国税控除額 0円
控除後の収益分配金金額 4,030,760円	控除後の収益分配金金額 9,531,963円
(自 平成21年 7 月22日 至 平成21年 8 月20日)	(自 平成22年 1 月21日 至 平成22年 2 月22日)
費用控除後の配当等収益額 375円	費用控除後の配当等収益額 3,320円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額 10,111,544円	費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額 0円
収益調整金額 22,264,499円	収益調整金額 165,462,999円
分配準備積立金額 43,526,078円	分配準備積立金額 46,045,917円
当ファンドの分配対象収益額 75,902,496円	当ファンドの分配対象収益額 211,512,236円
当ファンドの期末残存口数 338,910,458口	当ファンドの期末残存口数 921,137,612口
1万口当たり収益分配対象額 2,239.59円	1万口当たり収益分配対象額 2,296.20円
1万口当たり分配金額 120円	1万口当たり分配金額 150円
収益分配金金額 4,066,925円	収益分配金金額 13,817,064円
外国税控除額 0円	外国税控除額 0円
控除後の収益分配金金額 4,066,925円	控除後の収益分配金金額 13,817,064円
(自 平成21年 8 月21日 至 平成21年 9 月24日)	(自 平成22年 2 月23日 至 平成22年 3 月23日)
費用控除後の配当等収益額 7,873,288円	費用控除後の配当等収益額 50,213,703円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額 0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額 0円
収益調整金額 28,464,423円	収益調整金額 217,129,649円
分配準備積立金額 49,053,702円	分配準備積立金額 32,232,173円
当ファンドの分配対象収益額 85,391,413円	当ファンドの分配対象収益額 299,575,525円
当ファンドの期末残存口数 364,398,537口	当ファンドの期末残存口数 1,120,557,084口
1万口当たり収益分配対象額 2,343.34円	1万口当たり収益分配対象額 2,673.44円
1万口当たり分配金額 120円	1万口当たり分配金額 150円
収益分配金金額 4,372,782円	収益分配金金額 16,808,356円
外国税控除額 0円	外国税控除額 0円
控除後の収益分配金金額 4,372,782円	控除後の収益分配金金額 16,808,356円

第3 特定期間 自 平成21年 6 月23日 至 平成21年12月21日	第4 特定期間 自 平成21年12月22日 至 平成22年 6 月21日
(自 平成21年 9 月25日 至 平成21年10月20日)	(自 平成22年 3 月24日 至 平成22年 4 月20日)
費用控除後の配当等収益額 893円	費用控除後の配当等収益額 2,734円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額 16,241,721円	費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額 0円
収益調整金額 39,249,827円	収益調整金額 280,851,935円
分配準備積立金額 51,547,009円	分配準備積立金額 65,350,869円
当ファンドの分配対象収益額 107,039,450円	当ファンドの分配対象収益額 346,205,538円
当ファンドの期末残存口数 408,377,639口	当ファンドの期末残存口数 1,371,938,514口
1万口当たり収益分配対象額 2,621.07円	1万口当たり収益分配対象額 2,523.46円
1万口当たり分配金額 120円	1万口当たり分配金額 150円
収益分配金金額 4,900,531円	収益分配金金額 20,579,077円
外国税控除額 0円	外国税控除額 0円
控除後の収益分配金金額 4,900,531円	控除後の収益分配金金額 20,579,077円
(自 平成21年10月21日 至 平成21年11月20日)	(自 平成22年 4 月21日 至 平成22年 5 月20日)
費用控除後の配当等収益額 0円	費用控除後の配当等収益額 0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額 0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額 0円
収益調整金額 51,709,209円	収益調整金額 385,773,024円
分配準備積立金額 61,404,687円	分配準備積立金額 44,526,933円
当ファンドの分配対象収益額 113,113,896円	当ファンドの分配対象収益額 430,299,957円
当ファンドの期末残存口数 452,258,386口	当ファンドの期末残存口数 1,812,953,485口
1万口当たり収益分配対象額 2,501.08円	1万口当たり収益分配対象額 2,373.47円
1万口当たり分配金額 120円	1万口当たり分配金額 150円
収益分配金金額 5,427,100円	収益分配金金額 27,194,302円
外国税控除額 0円	外国税控除額 0円
控除後の収益分配金金額 5,427,100円	控除後の収益分配金金額 27,194,302円
(自 平成21年11月21日 至 平成21年12月21日)	(自 平成22年 5 月21日 至 平成22年 6 月21日)
費用控除後の配当等収益額 9,819,057円	費用控除後の配当等収益額 53,598,910円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額 0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額 0円
収益調整金額 65,197,958円	収益調整金額 474,385,635円
分配準備積立金額 53,172,278円	分配準備積立金額 17,306,905円
当ファンドの分配対象収益額 128,189,293円	当ファンドの分配対象収益額 545,291,450円
当ファンドの期末残存口数 493,769,018口	当ファンドの期末残存口数 2,188,276,452口
1万口当たり収益分配対象額 2,596.12円	1万口当たり収益分配対象額 2,491.86円
1万口当たり分配金額 150円	1万口当たり分配金額 150円
収益分配金金額 7,406,535円	収益分配金金額 32,824,146円
外国税控除額 0円	外国税控除額 0円
控除後の収益分配金金額 7,406,535円	控除後の収益分配金金額 32,824,146円

(金融商品に関する注記)

(追加情報)

当特定期間より、「金融商品に関する会計基準」(改正企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

金融商品の状況に関する事項

第4特定期間 自 平成21年12月22日 至 平成22年6月21日	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、金融商品を投資対象とし、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき運用を行っております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドは外国投資信託を主要投資対象として運用を行うため、当該外国投資信託にかかるリスクは、当ファンドに影響を及ぼします。 投資対象とする金融商品は、価格変動、為替変動等に伴う市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、取締役会が決定したリスク管理に関するリスク・マネジメント・ポリシーに基づき、ファンドのパフォーマンス、運用リスクの分析管理、その他各種リスクの管理を、運用部から独立したリスク管理部門が行っております。また、定期的に運用リスク委員会を開催し、各プロダクトのパフォーマンスとそのリスクの管理・分析に関する審議を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

第4特定期間（平成22年6月21日現在）

貸借対照表計上額は原則として期末の時価で計上しているため、その差額はありません。

2. 金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品

第4特定期間（平成22年6月21日現在）

有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

第4特定期間（平成22年6月21日現在）

売買目的有価証券

種 類	最終の計算期間（自平成22年5月21日 至 平成22年6月21日）の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	29,721,862円
合 計	29,721,862円

(注) 時価の算定方法

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

第4特定期間（平成22年6月21日現在）

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

4. 金銭債権及び満期のある有価証券（売買目的有価証券を除く。）の決算日後の償還予定額

第4特定期間（平成22年6月21日現在）

貸借対照表に計上している金銭債権はその全額が1年以内に償還されます。

(有価証券に関する注記)

第3特定期間（平成21年12月21日現在）

売買目的有価証券

種 類	貸借対照表計上額	最終の計算期間（自平成21年11月21日 至 平成21年12月21日）の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	551,686,033円	8,627,568円
合 計	551,686,033円	8,627,568円

第4特定期間（平成22年6月21日現在）

「金融商品に関する注記 金融商品の時価等に関する事項」に記載されております。

(関連当事者との取引に関する注記)

第3特定期間（自平成21年6月23日 至 平成21年12月21日）

該当事項はありません。

第4特定期間（自平成21年12月22日 至 平成22年6月21日）

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

第3特定期間 (平成21年12月21日現在)		第4特定期間 (平成22年6月21日現在)	
1口当たりの純資産額	1,184円	1口当たりの純資産額	1,125円
(1万口当たりの純資産額)	11,841円)	(1万口当たりの純資産額)	11,254円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券(平成22年6月21日現在)

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託 受益証券	日本円	C S ボンド・ファンド(ルクス) ブラジル ^{*1}		31,702,678	2,374,689,095	
	小計	銘柄数: 組入時価比率:	1 96.4%	31,702,678	2,374,689,095 100.0%	
	米ドル	C S マネー・マーケット・ファン ド(ルクス)米ドル・アバディ ーン ^{*2}		10	11,185.60	
	小計	銘柄数: 組入時価比率:	1 0.0%	10	11,185.60 (1,012,856) 0.0%	
	合計				2,375,701,951 (1,012,856)	
	株式以 外計				2,375,701,951 (1,012,856)	

(注) 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

*1 当ファンドの投資対象は「C S ボンド・ファンド(ルクス)ブラジル」のユニットのうち、クラスNです。

*2 当ファンドの投資対象は「C S マネー・マーケット・ファンド(ルクス)米ドル・アバディーン」のユニットのうち、クラスDです。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【ブラジル国債レアル債・ファンド(年2回決算型)】
(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第3計算期間 (平成21年12月21日現在)	第4計算期間 (平成22年6月21日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,238,027	12,107,671
投資信託受益証券	43,394,409	66,658,174
未収利息	7	16
流動資産合計	48,632,443	78,765,861
資産合計		
	48,632,443	78,765,861
負債の部		
流動負債		
未払金	-	2,999,944
未払収益分配金	3,685,940	6,065,931
未払受託者報酬	10,663	15,492
未払委託者報酬	223,888	325,308
その他未払費用	10,500	63,000
流動負債合計	3,930,991	9,469,675
負債合計		
	3,930,991	9,469,675
純資産の部		
元本等		
元本	* ₁ 36,859,404	* ₁ 60,659,311
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	7,842,048	8,636,875
(分配準備積立金)	4,585,607	1,606,717
元本等合計	44,701,452	69,296,186
純資産合計		
	44,701,452	69,296,186
負債純資産合計		
	48,632,443	78,765,861

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第3計算期間		第4計算期間	
	自	平成21年6月23日 至 平成21年12月21日	自	平成21年12月22日 至 平成22年6月21日
営業収益				
受取配当金		1,626,687		4,130,068
受取利息		382		1,107
有価証券売買等損益		552,277		2,629,053
為替差損益		62,321		446
営業収益合計		2,117,025		1,501,676
営業費用				
受託者報酬		10,663		15,492
委託者報酬		223,888		325,308
その他費用		10,500		63,000
営業費用合計		245,051		403,800
営業利益		1,871,974		1,097,876
経常利益		1,871,974		1,097,876
当期純利益		1,871,974		1,097,876
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		81,153		265,799
期首剰余金又は期首欠損金()		7,489,184		7,842,048
剰余金増加額又は欠損金減少額		2,766,624		7,161,027
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		2,766,624		7,161,027
剰余金減少額又は欠損金増加額		518,641		1,132,346
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		518,641		1,132,346
分配金		*1 3,685,940		*1 6,065,931
期末剰余金又は期末欠損金()		7,842,048		8,636,875

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第3計算期間 自平成21年6月23日 至平成21年12月21日	第4計算期間 自平成21年12月22日 至平成22年6月21日
1. 有価証券の評価基準および評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって評価するものとします。	投資信託受益証券 同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。 計算期間 平成21年6月20日およびその翌日が休業日のため、信託約款第31条により、第2計算期間末日を平成21年6月22日としたため、第3計算期間期首日を平成21年6月23日としております。 また、平成21年12月20日が休業日のため、信託約款第31条により、第3計算期間末日を平成21年12月21日としております。	外貨建取引等の処理基準 同左 計算期間 平成21年12月20日が休業日のため、信託約款第31条により、第3計算期間末日を平成21年12月21日としたため、第4計算期間期首日を平成21年12月22日としております。 また、平成22年6月20日が休業日のため、信託約款第31条により、第4計算期間末日を平成22年6月21日としております。

(貸借対照表に関する注記)

第3計算期間 (平成21年12月21日現在)	第4計算期間 (平成22年6月21日現在)
*1 投資信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額および期中一部解約元本額 期首元本額 30,148,020円 期中追加設定元本額 8,796,632円 期中一部解約元本額 2,085,248円	*1 投資信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額および期中一部解約元本額 期首元本額 36,859,404円 期中追加設定元本額 28,885,446円 期中一部解約元本額 5,085,539円
2 計算期間末日における受益権の総数 36,859,404口	2 計算期間末日における受益権の総数 60,659,311口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第3計算期間 自平成21年6月23日 至平成21年12月21日		第4計算期間 自平成21年12月22日 至平成22年6月21日	
*1 分配金の計算過程		*1 分配金の計算過程	
費用控除後の配当等収益額	1,429,639円	費用控除後の配当等収益額	3,532,998円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	361,182円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
収益調整金額	3,289,775円	収益調整金額	9,817,754円
分配準備積立金額	6,480,726円	分配準備積立金額	4,139,650円
当ファンドの分配対象収益額	11,561,322円	当ファンドの分配対象収益額	17,490,402円
当ファンドの期末残存口数	36,859,404口	当ファンドの期末残存口数	60,659,311口
1万口当たり収益分配対象額	3,136.59円	1万口当たり収益分配対象額	2,883.37円
1万口当たり分配金額	1,000円	1万口当たり分配金額	1,000円
収益分配金金額	3,685,940円	収益分配金金額	6,065,931円
外国税控除額	0円	外国税控除額	0円
控除後の収益分配金金額	3,685,940円	控除後の収益分配金金額	6,065,931円

（金融商品に関する注記）

（追加情報）

当計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（改正企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

金融商品の状況に関する事項

第4計算期間 自平成21年12月22日 至平成22年6月21日	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、金融商品を投資対象とし、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき運用を行っております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドは外国投資信託を主要投資対象として運用を行うため、当該外国投資信託にかかるリスクは、当ファンドに影響を及ぼします。投資対象とする金融商品は、価格変動、為替変動等に伴う市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、取締役会が決定したリスク管理に関するリスク・マネジメント・ポリシーに基づき、ファンドのパフォーマンス、運用リスクの分析管理、その他各種リスクの管理を、運用部から独立したリスク管理部門が行っております。また、定期的に運用リスク委員会を開催し、各プロダクトのパフォーマンスとそのリスクの管理・分析に関する審議を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

第4計算期間（平成22年6月21日現在）

貸借対照表計上額は原則として期末の時価で計上しているため、その差額はありません。

2. 金融商品時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品

第4計算期間（平成22年6月21日現在）

有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

第4計算期間（平成22年6月21日現在）

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	2,558,430円
合計	2,558,430円

（注）時価の算定方法

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

第4計算期間（平成22年6月21日現在）

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

4. 金銭債権及び満期のある有価証券(売買目的有価証券を除く。)の決算日後の償還予定額

第4計算期間(平成22年6月21日現在)

貸借対照表に計上している金銭債権はその全額が1年以内に償還されます。

(有価証券に関する注記)

第3計算期間(平成21年12月21日現在)

売買目的有価証券

種類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	43,394,409円	489,826円
合計	43,394,409円	489,826円

第4計算期間(平成22年6月21日現在)

「金融商品に関する注記 金融商品の時価等に関する事項」に記載されております。

(関連当事者との取引に関する注記)

第3計算期間(自平成21年6月23日至平成21年12月21日)

該当事項はありません。

第4計算期間(自平成21年12月22日至平成22年6月21日)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

第3計算期間 (平成21年12月21日現在)		第4計算期間 (平成22年6月21日現在)	
1口当たりの純資産額	1.2128円	1口当たりの純資産額	1.1424円
(1万口当たりの純資産額)	12,128円)	(1万口当たりの純資産額)	11,424円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券(平成22年6月21日現在)

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託 受益証券	日本円	C S ボンド・ファンド(ルクス) ブラジル ^{*1}		876,381	65,645,318	
	小計	銘柄数: 組入時価比率:	1 94.7%	876,381	65,645,318 98.5%	
	米ドル	C S マネー・マーケット・ファン ド(ルクス)米ドル・アバディ ーン ^{*2}		10	11,185.60	
	小計	銘柄数: 組入時価比率:	1 1.5%	10	11,185.60 (1,012,856) 1.5%	
	合計				66,658,174 (1,012,856)	
	株式以 外計				66,658,174 (1,012,856)	

(注) 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

*1 当ファンドの投資対象は「C S ボンド・ファンド(ルクス)ブラジル」のユニットのうち、クラスNです。

*2 当ファンドの投資対象は「C S マネー・マーケット・ファンド(ルクス)米ドル・アバディーン」のユニットのうち、クラスDです。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

ブラジル国債レアル債・ファンド(毎月決算型)およびブラジル国債レアル債・ファンド(年2回決算型)は、「CSボンド・ファンド(ルクス)ブラジル」および「CSマネー・マーケット・ファンド(ルクス)米ドル・アバディーン(新ファンド名:アバディーン・マネー・マーケット・ファンド(ルクス)米ドル)」の投資信託受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて主要投資対象である上記投資信託の受益証券です。

なお、同投資信託の状況は以下のとおりです。

1. CSボンド・ファンド(ルクス)ブラジル

以下に記載した情報は、委託会社が同信託の管理事務代行会社であるクレディ・スイス・アセット・マネジメント・ファンド・サービス(ルクセンブルグ)エス・エイからの情報に基づき、平成21年9月30日の状況を併記したものです。従って、現地の法律に基づいて作成された正式財務諸表とは、同一の様式ではありません。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

信託財産の状況

(平成21年9月30日現在)

区分	金額
資産	米ドル
投資有価証券	136,211,649.39
預金	1,929,693.74
設立費用	39,209.00
資産合計	138,180,552.13
負債	
短期借入金	1,309,234.31
未払費用	111,644.25
その他負債	142.26
負債合計	1,421,020.82
純資産額	136,759,531.31

損益計算書

(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)

区分	金額
投資収益	米ドル
受取利息	82,071.17
投資有価証券売買損益	16,110,235.82
為替予約取引損益	760,619.85
投資有価証券評価差損益	34,619,443.84
投資収益合計	17,830,659.34
費用	
投資顧問料	848,162.94
保管費用	218,599.30
監査費用等	24,916.77
管理費用	61,433.00
印刷・公告費用	22,261.82
設立費用償却	12,198.94
税金	18,659.39
費用合計	1,206,232.16
損益金	16,624,427.18

組入資産の明細
投資有価証券

（平成21年9月30日現在）

銘柄名	額面金額	評価額
(GOVERNMENT BOND)	米ドル	米ドル
ALL AMERICA LATINA LOGISTICA FRN	300	1,719,704.51
06-01.07.2011	35,900	38,215,923.19
BRAZIL S. -NTNB-I/L 6%/06-15.05.2011	7,657	17,254,900.29
BRAZIL 0%/05-16.12.2009	9,400	21,183,521.77
BRAZIL 0%/06-21.12.2011	7,370	16,608,126.48
BRAZIL 0%/07-07.03.2013	5,965	13,443,738.57
BRAZIL 0%/08-07.03.2014	9,330	21,025,414.72
BRAZIL 0%/08-07.09.2012	3,000	6,760,319.86
BRAZIL 0%/08-07.09.2014		
合計	78,922	136,211,649.39

1 口当り情報

（平成21年9月30日現在）

1 口当り純資産額 76,644円

注) 当ファンドが投資対象としている「CSボンド・ファンド(ルクス)ブラジル」のユニットのうち、クラスNの1口当り純資産です。

2. 「CSマネー・マーケット・ファンド(ルクス)米ドル・アバディーン(新ファンド名:アバディーン・マネー・マーケット・ファンド(ルクス)米ドル)」の状況

以下に記載した情報は、委託会社が同信託の管理事務代行会社であるクレディ・スイス・アセット・マネジメント・ファンド・サービス(ルクセンブルグ)エス・エイからの情報に基づき、平成21年12月31日の状況を併記したものです。従って、現地の法律に基づいて作成された正式財務諸表とは、同一の様式ではありません。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

信託財産の状況

（平成21年12月31日現在）

区分	金額
資産	米ドル
投資有価証券	3,578,902,256.72
預金	390,674,872.00
未収利息	287,362.26
資産合計	3,969,864,490.98
負債	
未払費用	1,016,869.35
その他負債	6,889,593.39
負債合計	7,906,462.74
純資産額	3,961,958,028.24

損益計算書

(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)

区分	金額
投資収益	米ドル
投資有価証券売買損益	3,767,636.19
為替取引損益	30.32
投資有価証券評価差損益	12,448,021.57
受取利息	5,510,294.25
投資収益合計	21,725,921.69
費用	
委託者報酬	9,590,897.51
管理報酬	376,798.77
監査報酬等	275,691.83
その他費用	1,885,674.06
費用合計	12,129,062.17
損益金	9,596,859.52

組入資産の明細

投資有価証券

(平成21年12月31日現在)

銘柄名	額面金額	評価額
<債券>	米ドル	米ドル
ALLIANCE & LEICESTER FRN 06-19.01.2011	35,000,000	34,823,603.93
MERRILL LYNCH S.C T.544 FRN 06-01.11.2011	28,000,000	27,911,474.04
MORGAN STANLEY FRN 06-18.01.2011	19,000,000	18,939,401.13
NATIONAL AUSTRALIA BANK S.86T.1 FRN 06-15.06.2011	25,000,000	24,985,741.43
ROYAL BANK OF SCOTLAND(reg.-S-) FRN 09-20.03.2012	35,000,000	35,000,000.00
ROYAL BANK OF SCOTLAND(reg.-S-) FRN 09-30.03.2012	35,000,000	35,000,000.00
SSIF NEVADA PARTNERSHIP-144A-FRN 06-12.02.2011	36,000,000	35,992,743.43
WELLS FARGO & CO FRN 06-12.01.2011	65,000,000	65,012,444.16
合計	278,000,000	277,665,408.12
<マネー・マーケット>	米ドル	米ドル
ASB FINANCE 22.02.2010	100,000,000	99,940,114.00
AVIVA 23.04.2010	100,000,000	99,847,394.00
BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTARIA 15.03.2010	100,000,000	99,959,771.00
BANCO DE SABADELL 24.03.2010	100,000,000	99,872,355.00
BANCO ESPIRITO SANTO LONDON BRANCH 22.04.2010	100,000,000	99,760,232.00
BANCO SANTANDER 29.01.2010	100,000,000	99,945,560.00
BANK OF TOKYO-MITSUBISHI UFJ 0.25%/09-27.01.2010	100,000,000	100,000,000.00
BANQUE GENERALE DU LUXEMBOURG 29.03.2010	100,000,000	99,852,918.00
BAYERISCHE LB 16.02.2010	100,000,000	99,955,710.00
BFCM 19.01.2010	100,000,000	99,983,690.00
CAIXA GERAL DE DEPOSITOS 20.04.2010	100,000,000	99,847,280.00
CALYON AUSTRALIA 23.02.2010	100,000,000	99,964,635.00
CLYDESDALE BANK 22.04.2010	40,000,000	39,917,071.20
CO-OPERATIVE BANK 22.01.2010	100,000,000	99,980,195.00
DEUTSCHE ZENTRAL-GENOSSENSCHAFTSBANK IRELAND 22.04.2010	100,000,000	99,795,629.00
DEXIA FINANCIAL PRODUCTS 26.02.2010	100,000,000	99,941,558.00
ING BANK 0.48%/09-03.06.2010	100,000,000	100,004,129.00
KBC BANK 14.01.2010	100,000,000	99,988,389.00
LLOYDS TSB BANK 16.02.2010	100,000,000	99,905,894.00
MACQUARIE BANK 22.02.2010	100,000,000	99,960,031.00
MIZUHO CORPORATE BANK0.26%/09-28.01.2010	100,000,000	100,000,000.00
NATIONWIDE BUILDING SOCIETY 08.03.2010	100,000,000	99,878,157.00
NATIXIS 29.04.2010	100,000,000	99,857,823.00

銘柄名	額面金額	評価額
POHJOLA BANK 15.01.2010	100,000,000	99,988,073.00
PRUDENTIAL 03.06.2010	100,000,000	99,797,696.00
PRUDENTIAL 15.03.2010	100,000,000	99,845,380.00
SBAB 22.02.2010	65,000,000	64,969,694.40
SKANDINAVISKA ENSKILDA BANKEN 08.04.2010	100,000,000	99,813,393.00
SOCIETE GENERALE AUSTRALIA 14.01.2010	100,000,000	99,990,138.00
STANDARD CHARTERED 09.04.2010	100,000,000	99,841,212.00
SUNCORP METWAY 11.01.2010	100,000,000	99,990,016.00
SWEDBANK MORTGAGE 29.01.2010	100,000,000	99,951,453.00
UBS LONDON 09.11.2010	100,000,000	99,010,703.00
UNICREDITO ITALIANO LONDON 22.02.2010	100,000,000	99,880,555.00
合計	3,305,000,000	3,301,236,848.60
総合計	3,583,000,000	3,578,902,256.72

1 口当り情報

(平成21年12月31日現在)
1口当り純資産額 1,116.21米ドル

注) 当ファンドが投資対象としている「CSマネー・マーケット・ファンド・(ルクス)米ドル・アバディーン」のユニットのうち、クラスDの1口当り純資産額です。

2【ファンドの現況】
【純資産額計算書】

(平成22年6月末日現在)

< 毎月決算型 >

資産総額	2,485,257,829 円
負債総額	22,700,744 円
純資産総額(-)	2,462,557,085 円
発行済数量	2,270,697,788 口
1口当たり純資産額(/)	1.0845 円

< 年2回決算型 >

資産総額	75,265,354 円
負債総額	23,796 円
純資産総額(-)	75,241,558 円
発行済数量	68,253,936 口
1口当たり純資産額(/)	1.1024 円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

1. 名義書換手続き等
名義書換は行われません。
2. 受益者等に対する特典
該当事項はありません。
3. 譲渡制限の内容
譲渡制限はありません。
4. 受益権の譲渡
受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
前記の申請がある場合には、前記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
前記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。
5. 受益権の譲渡の対抗要件
受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。
6. 受益権の再分割
委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。
7. 償還金
償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で購入代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として購入申込者として）に支払います。
8. 質権口記載または記録の受益権の取り扱いについて
振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、換金の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

a. 資本金の額（本書提出日現在）

資本金	2,090.4百万円
発行する株式の総数	320,000株
発行済株式の総数	308,062株

最近5年間における資本金の額の増減

平成18年2月15日	： 資本金を1,090.4百万円から1,590.4百万円に増資
平成19年2月26日	： 資本金を1,590.4百万円から2,090.4百万円に増資

b. 委託会社の機構

経営の意思決定機構

取締役を株主総会において選任します。取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠としてまたは増員により選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、取締役の中から5名以内の代表取締役を選定します。また、取締役会は、代表取締役の中から社長を選定します。取締役会は、取締役の中から会長、副社長、専務取締役および常務取締役を選任することができます。

取締役会は社長が招集し、議長となります。社長がこれを招集することができずまたはこれを招集することを欲しないときは、取締役会があらかじめ定めた順序にしたがい、他の取締役がこれを招集します。取締役会の招集通知は、各取締役および各監査役に対し会日の3日前までにこれを発します。全取締役および監査役の同意があるときは、招集通知を省略または招集期間を短縮することができます。取締役会は、法令または定款に定める事項、その他当会社の重要な業務の執行について決定します。

運用の意思決定機構

ファンドの信託約款等に定められている運用の基本方針に基づき、「投資政策委員会」において審議、決定される運用方針に沿って、運用部門が原則的に運用の指図を行います。

「投資政策委員会」は以下のように運営されています。

< 構成 >

代表取締役、運用担当役員、運用部長、運用部門および関連部署等をもって構成します。

< 開催 >

原則として月1回開催します。

< 審議事項 >

次に定める事項を審議、承認または必要に応じて決定を行います。

- ・ファンド別の運用方針の策定
- ・ファンド別の運用方針の変更
- ・その他上記に準ずる事項

< その他 >

審議方法、議事録、通知等および事務局を投資政策委員会の規則により定めます。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成22年6月末日現在、委託会社が運用する投資信託は23本であり、その純資産総額の合計は181,539百万円です。（ただし、親投資信託を除きます。）

3【委託会社等の経理状況】

1．財務諸表の作成方法について

委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表に記載してある金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2．監査証明について

委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第16期事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び第17期事業年度（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

委託会社は、平成21年7月1日付で名称を「クレディ・スイス投信株式会社」から「アバディーン投信投資顧問株式会社」へ、また、平成21年9月15日付で事業年度を「毎年4月1日から翌年3月31日まで」から「毎年10月1日から翌年9月30日まで」へ変更いたしました。

(1) 【貸借対照表】

(単位 : 千円)

	第16期 (平成21年3月31日)	第17期 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
預金	1,077,055	589,275
短期貸付金		20,011
前払金	605	20
前払費用	49,632	2,672
未収入金	* 2 94,653	63,829
未収委託者報酬	145,984	160,985
未収運用受託報酬	17,335	26,370
その他流動資産	24,389	1,548
流動資産合計	1,409,656	864,714
固定資産		
有形固定資産		
器具備品	* 1 598	* 1 507
無形固定資産		
ソフトウェア	280	229
投資その他の資産		
長期差入保証金	92,395	84,795
前払退職給付費用		24,717
投資その他の資産合計	92,395	109,512
固定資産合計	93,274	110,250
資産合計	1,502,930	974,964

	第16期 (平成21年3月31日)	第17期 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
預り金	9,928	6,100
未払金	230,912	255,031
未払償還金	82,848	82,848
未払手数料	80,938	90,906
未払委託調査費	* 2 59,595	58,934
その他未払金	7,528	* 2 22,341
未払費用	210,287	* 2 86,660
未払法人税等	7,215	5,104
未払消費税等	3,205	3,574
賞与引当金	93,686	17,247
事業再編・整理引当金	8,500	
早期退職特別退職引当金		57,856
流動負債合計	563,737	431,575
固定負債		
退職給付引当金	63,275	14,242
役員退職慰労引当金	1,000	
固定負債合計	64,275	14,242
負債合計	628,012	445,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,090,400	2,090,400
資本剰余金		
資本準備金	1,847,936	1,847,936
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,063,418	3,409,189
株主資本合計	874,917	529,146
純資産合計	874,917	529,146
負債・純資産合計	1,502,930	974,964

(2) 【損益計算書】

(単位 : 千円)

	第16期 (自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日)		第17期 (自平成21年4月 1日 至平成21年9月30日)	
営業収益				
委託者報酬		2,118,032		786,646
運用受託報酬		165,662		53,629
投資助言報酬		1,433		
その他営業収益	* 2	349,740	* 2	74,910
営業収益計		2,634,868		915,186
営業費用				
支払手数料		1,090,199		387,096
広告宣伝費		78,050		18,324
公告費		1,180		1,140
調査費		52,502	* 2	26,545
委託調査費	* 2	144,373	* 2	62,208
委託計算費		106,848		50,753
通信費		14,148		3,326
印刷費		37,712		28,293
協会費		3,433		1,954
営業費用計		1,528,449		579,643
一般管理費				
役員報酬	* 1	151,779	* 1	95,837
給料・手当		434,953		201,360
賞与		591		940
交際費		6,389		1,685
旅費交通費		17,700		12,147
租税公課		17,408		4,883
不動産賃借料		120,401		30,083
退職給付費用		58,066		18,481
賞与引当金繰入		105,554		17,247
固定資産減価償却費		282		141
事務委託費		462,154	* 2	133,773
諸経費		139,153		57,177
一般管理費計		1,514,437		573,759
営業損失		408,017		238,215

	第16期 (自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日)	第17期 (自平成21年4月 1日 至平成21年9月30日)
営業外収益		
受取利息	3,026	114
為替差益		3,539
その他	18	40
営業外収益計	3,044	3,694
営業外費用		
為替差損	3,340	
営業外費用計	3,340	
経常損失	408,313	234,521
特別利益		
過年度事務委託費修正益	14,962	
退職給付制度変更 にかかると数理差異		59,469
賞与引当金戻入		24,653
事業再編整理引当金戻入	10,672	2,286
その他特別利益		* 3 30,064
特別利益計	25,635	116,473
特別損失		
早期退職特別退職引当金繰入		57,856
早期退職特別退職金	6,356	73,441
本社移転関連損失		40,248
役員退職慰労金	18,748	55,571
特別損失計	25,105	227,119
税引前当期純損失	407,782	345,166
法人税、住民税及び事業税	1,268	605
当期純損失	409,051	345,771

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第16期 (自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日)	第17期 (自平成21年4月 1日 至平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,090,400	2,090,400
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	2,090,400	2,090,400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,847,936	1,847,936
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	1,847,936	1,847,936
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,654,336	3,063,418
当期変動額		
当期純利益	409,051	345,771
当期変動額合計	409,051	345,771
当期末残高	3,063,418	3,409,189
株主資本合計		
前期末残高	1,283,969	874,917
当期変動額		
当期純利益	409,051	345,771
当期変動額合計	409,051	345,771
当期末残高	874,917	529,146
純資産合計		
前期末残高	1,283,969	874,917
当期変動額		
当期純利益	409,051	345,771
当期変動額合計	409,051	345,771
当期末残高	874,917	529,146

[次へ](#)

重要な会計方針

区分	第16期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第17期 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 器具備品 5年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支給に備える為、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の事業年度から一括して費用処理することとしております。 (3) 事業再編・整理引当金 部門再編に伴う早期退職制度による割増退職金の支払に備えるため、事業再編・整理計画に従った損失発生見込額を計上しております。	(1) 賞与引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 事業再編・整理引当金 同左

区分	第16期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第17期 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
	(5)	(5) 早期退職特別退職引当金 早期勧奨退職にかかる割増退職金の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
4. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

会計方針の変更

第16期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第17期 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これによる損益への影響はありません。	

注記事項

（貸借対照表関係）

第16期 (平成21年3月31日)	第17期 (平成21年9月30日)
<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">器具備品 407千円</p> <p>* 2 関係会社項目 関係会社に対する資産、負債は次のものがあります。</p> <p style="padding-left: 40px;">流動資産 未収入金 89,429千円</p> <p style="padding-left: 40px;">流動負債 未払委託調査費 18,150千円</p>	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">器具備品 497千円</p> <p>* 2 関係会社項目 関係会社に対する資産、負債は次のものがあります。</p> <p style="padding-left: 40px;">流動負債 その他未払金 3,006千円 未払費用 47,078千円</p>

（損益計算書関係）

第16期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第17期 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<p>* 1 役員報酬の限度額は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">取締役 年額 600,000千円以内 監査役 年額 50,000千円以内</p> <p>* 2 関係会社との取引高 営業取引による取引高 その他営業収益 342,133千円 委託調査費 43,119千円</p>	<p>* 1 役員報酬の限度額は次の通りであります。 同左</p> <p>* 2 関係会社との取引高 営業取引による取引高 その他営業収益 69,249千円 調査費 3,006千円 委託調査費 7,951千円 事務委託費 47,078千円</p> <p>* 3 その他特別利益 新旧株主間の株式売買契約に基づき受け入れた株主変更費用相当配分額21,259千円及び転籍従業員にかかる転籍一時金受入額8,804千円が含まれている。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第16期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					第17期 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
* 1 発行済株式に関する事項					* 1 発行済株式に関する事項	
株式の種 類	前事業 年度末	増加	減少	当事業年 度末	同左	
普通株式 (株)	308,062			308,062		
* 2 自己株式に関する事項 該当事項ありません。					* 2 自己株式に関する事項 同左	
* 3 新株予約権等に関する事項 該当事項ありません。					* 3 新株予約権等に関する事項 同左	
* 4 配当に関する事項 該当事項ありません。					* 4 配当に関する事項 同左	

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第16期 (自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日)	第17期 (自平成21年4月 1日 至平成21年9月30日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は関係会社であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足事項 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または、計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左

2. 取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

区分	取引の種類	第16期 (平成21年3月31日)			第17期 (平成21年9月30日)		
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建						
	イギリスポンド	64,272		2,037			
	USドル	21,885		57			
	合計	86,157		1,980			

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引は各通貨のキャッシュ・フローを計算し、現在価値に割り引き邦貨換算した額を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している制度の概要：法人税法に規定する適格退職年金及び規約型企業年金

	第16期 (平成21年3月31日)	第17期 (平成21年9月30日)
	千円	千円
2. 退職給付債務及びその内訳		
退職給付債務	277,519	160,658
年金資産	214,244	171,133
差引	63,275	10,475
前払退職給付費用		24,717
退職給付引当金	63,275	14,242
3. 退職給付費用の内訳		
勤務費用	50,215	16,228
利息費用	4,026	1,751
期待運用収益	2,790	1,294
数理計算上の差異の費用処理額	4,465	1,604 (注)
確定拠出年金に係る要拠出額	11,080	3,401
4. 退職給付債務の計算基礎		
割引率、期待運用収益率	1.40%、1.25%	1.60%、1.25%
退職給付見込額の期間配分方法	発生給付評価方式	発生給付評価方式
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括費用処理	発生年度に一括費用処理

(注) 特別利益に計上しました退職給付制度変更にかかる数理差異59,469千円が含まれておりません。

(ストックオプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

	第16期 (平成21年3月31日)	第17期 (平成21年9月30日)
	千円	千円
(繰延税金資産)		
未払費用否認	85,940	35,265
退職給付引当金損金不算入額	25,746	5,795
賞与引当金損金不算入額	38,120	7,018
事業再編・整理引当金損金不算入額	3,458	
役員退職慰労引当金損金不算入額	406	
未払事業税	2,467	1,831
減価償却費損金算入限度超過額	19,684	17,633
本社移転関連損失		16,378
早期退職特別退職金引当金損金不算入額		23,544
一括償却資産超過額	295	147
繰越欠損金	987,731	915,087
繰延税金資産小計	1,163,851	1,022,701
評価性引当額	1,163,851	1,012,643
繰延税金負債との相殺		10,058
繰延税金資産計		
(繰延税金負債)		
前払退職給付費用		10,058
繰延税金資産との相殺		10,058
繰延税金負債計		
繰延税金資産の純額		

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第16期 (平成21年3月31日)	第17期 (平成21年9月30日)
	法定実効税率	40.7%
(調整)		
評価性引当額	29.7%	34.4%
住民税均等割	0.3%	0.1%
交際費等永久に損金に算入されない金額	11.1%	6.1%
その他	0.1%	0.1%
税効果適用後の法人税等の負担率	0.3%	0.1%

（持分法投資損益等）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

前期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。尚、これにより開示対象範囲に対し与える影響はありません。

（1）親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	クレディ・スイス	スイス・チューリッヒ	4,399,665 千スイスフラン	投資銀行業および資産運用業	被所有 直接 100.0	国内で販売される投資信託等に関するコンサルティング業務の提供及び投資信託の運用外部委託等	国内で販売される投資信託等に関するコンサルティング業務の提供に係る報酬	342,133	未収入金	89,429
							投資信託の運用外部委託に係る費用	43,119	未払委託調査費	18,150

（注）1．上記金額は全て輸出免税取引又は課税対象外取引のため、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	クレディ・スイス・アセット・マネジメント・エルエルシー	米国・ニューヨーク	220,671 千米ドル	資産運用業	無し	資産運用の投資助言・一任契約及び投資信託の運用外部委託等	資産運用に関する投資一任契約に係る運用受託報酬	4,132	未収運用受託報酬	
							投資信託の運用外部委託に係る費用	17,037	未払委託調査費	6,611
							事務委託費	27,826	未払費用	5,529
同一の親会社を持つ会社	クレディ・スイス・アセット・マネジメント・リミテッド	英国・ロンドン	21,009 千英国ポンド	資産運用業	無し	資産運用の投資助言・投資一任契約及び投資信託の運用外部委託等	資産運用に関する投資一任契約に係る運用受託報酬	975	未収運用受託報酬	217
							投資信託の運用外部委託に係る費用	71,415	未払委託調査費	27,999
							費用の立替払	160,357	未払費用	69,619
同一の親会社を持つ会社	クレディ・スイス・アセット・マネジメント・ファンド・サービス（ルクセンブルグ）エス・エー	ルクセンブルク・ルクセンブルク	2,500 千スイスフラン	資産運用業	無し	資産運用の投資一任契約	資産運用に関する投資一任契約に係る運用受託報酬	46,439	未収運用受託報酬	1,529
同一の親会社を持つ会社	クレディ・スイス・アセット・マネジメント（オーストラリア）リミテッド	豪州・シドニー	8,346 千豪ドル	資産運用業	無し	投資一任契約の運用外部委託	投資一任契約に係る運用外部委託費用	6,873	未払委託調査費	2,729
同一の親会社を持つ会社	クレディ・スイス証券株式会社	東京都・港区	78,100,000 千円	証券会社	無し	一般管理事務に係る事務委託等	事務委託費等	223,125	未払費用	29,636

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

親会社に関する注記

親会社情報

クレディ・スイス（非上場）

クレディ・スイス・グループAG（スイス証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

当期(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円) (注1)	科目	期末残高(千円)
親会社	クレディ・スイス(注3)	スイス・チューリッヒ	4,399,665千スイスフラン	投資銀行業および資産運用業	(被所有)100.0	国内で販売される投資信託等に関するコンサルティング業務の提供及び投資信託の運用外部委託等	国内で販売される投資信託等に関するコンサルティング業務の提供に係る報酬	69,249	未収入金	
							投資信託の運用外部委託に係る費用	7,951	その他未払金	
親会社	アバディーン・アセット・マネジメントPLC(注3)	英国スコットランド・アバディーン	104,306千英国ポンド	資産運用業	(被所有)100.0	調査関連業務の委託	調査に係る費用	3,006	その他未払金	3,006
						旧親会社から新親会社に課された役員提供費用の再配賦	事務委託費等	47,078	未払費用	47,078

- (注) 1. 上記金額は全て輸出免税取引又は課税対象外取引のため、消費税等取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記各社との取引については、市場価格を参考に決定しております。
3. 平成21年7月1日、クレディ・スイス(平成21年11月9日、クレディ・スイス エージーに商号変更)が当社発行済株式総数のすべてをアバディーン・アセット・マネジメントPLCに売却いたしました。これにより、関連当事者であった期間中の取引を開示しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円) (注1)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	アバディーン・アセット・マネージャーズ・リミテッド(注3)	英国スコットランド・アバディーン	9,725千英国ポンド	資産運用業	無し	投資信託の運用外部委託	投資信託の運用外部委託に係る費用	22,292	その他未払金	21,821
同一の親会社を持つ会社	アバディーン投資顧問株式会社(注3)	東京都・港区	225,000千円	資産運用業	無し	金銭の貸付 役員の兼任	資金の貸付	20,011	短期貸付金	20,011

- (注) 1. 取引金額に消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記各社との取引については、市場価格を参考に決定しております。
3. 平成21年7月1日、当社発行済株式総数のすべてをアバディーン・アセット・マネジメントPLCが取得したことにより、これらの法人は関連当事者となりました。

(3) 親会社に関する注記

親会社情報

クレディ・スイス（非上場）

クレディ・スイス・グループAG（スイス証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

アバディーン・アセット・マネジメントPLC（ロンドン証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

区分	第16期 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	第17期 （自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）
1株当たり純資産額	2,840円07銭	1,717円66銭
1株当たり当期純損失	1,327円82銭	1,122円40銭

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注）1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第16期 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	第17期 （自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）
当期純損失（千円）	409,051	345,771
普通株主に帰属しない金額（千円）		
（うち利益処分による役員賞与金）		
普通株式に係る当期純損失（千円）	409,051	345,771
期中平均株式数（株）	308,062	308,062

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（その他）

平成21年7月1日付で商号を「クレディ・スイス投信株式会社」から「アバディーン投信投資顧問株式会社」へ、また、平成21年9月15日付で事業年度を「毎年4月1日から翌年3月31日まで」から「毎年10月1日から翌年9月30日まで」へ変更いたしました。この事業年度の変更により、当期は6ヶ月の計算期間となっております。

[次へ](#)

中間財務諸表

1. 委託会社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第38条及び第57条の規定に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日 内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
また、中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第18期事業年度中間会計期間（自平成21年10月1日至平成22年3月31日）の中間財務諸表について、あずさ監査法人による中間監査を受けております。

委託会社は、平成21年7月1日付で名称を「クレディ・スイス投信株式会社」から「アバディーン投信投資顧問株式会社」へ、また、平成21年9月15日付で事業年度を「毎年4月1日から翌年3月31日まで」から「毎年10月1日から翌年9月30日まで」へ変更いたしました。

(1) 中間貸借対照表

		(単位：千円)
		当中間会計期間末 (平成22年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
預金		463,741
未収委託者報酬		170,570
未収運用受託報酬		3,052
未収入金		144,901
その他		14,235
流動資産計		796,500
固定資産		
有形固定資産	*1	51,330
無形固定資産		178
投資その他の資産		
長期差入保証金		74,541
その他投資等		3,724
固定資産計		129,774
資産合計		926,274
負債の部		
流動負債		
預り金		6,008
未払金		415,474
未払費用		82,810
未払法人税等		5,104
未払消費税等	*2	2,329
賞与引当金		105,768
流動負債計		617,494
固定負債		
退職給付引当金		18,893
役員退職慰労引当金		583
固定負債計		19,476
負債合計		636,971
純資産の部		
株主資本		
資本金		2,090,400
資本剰余金		
資本準備金		1,847,936
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		3,649,033
株主資本合計		289,303
純資産合計		289,303
負債・純資産合計		926,274

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

		当中間会計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
営業収益		
委託者報酬		786,937
運用受託報酬		16,892
投資助言報酬		36,000
その他営業収益		61,595
営業収益計		901,425
営業費用		
一般管理費	*3	529,224
営業損失		221,051
営業外収益	*1	157
営業外費用	*2	1,035
経常損失		221,929
特別利益		
固定資産売却益		328
その他特別利益	*4	10,725
特別利益計		11,053
特別損失		
早期退職特別退職金		28,363
特別損失計		28,363
税引前中間純損失		239,238
法人税、住民税及び事業税		605
中間純損失		239,843

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	2,090,400
当中間期末残高	2,090,400
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	1,847,936
当中間期末残高	1,847,936
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	3,409,189
当中間期変動額	
中間純損失	239,843
当中間期変動額合計	239,843
当中間期末残高	3,649,033
株主資本合計	
前期末残高	529,146
当中間期変動額	
中間純損失	239,843
当中間期変動額合計	239,843
当中間期末残高	289,303
純資産合計	
前期末残高	529,146
当中間期変動額	
中間純損失	239,843
当中間期変動額合計	239,843
当中間期末残高	289,303

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	当中間会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物附属設備 14年 器具備品 3年～7年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
2. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支給に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の事業年度から一括して費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、キャッシュバランス型退職金規定により、計上しております。</p>
3. 消費税等の処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

当中間会計期間末 (平成22年3月31日現在)	
*1 有形固定資産の減価償却累計	
建物附属設備	240千円
器具備品	2,654千円
*2 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	

（中間損益計算書関係）

当中間会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年3月31日)	
*1 営業外収益の主要項目	
受取利息	149千円
*2 営業外費用の主要項目	
為替差損	1,035千円
*3 減価償却実施額	
有形固定資産	2,397千円
無形固定資産	51千円
*4 その他特別利益	
新旧株主間の株式売買契約に基づき受け入れた株主変更費用相当配分額10,725千円であります。	

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	308,062	-	-	308,062

2. 自己株式に関する事項

該当事項ありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項ありません。

4. 配当に関する事項

該当事項ありません。

（リース取引関係）

該当事項ありません。

（有価証券関係）

該当事項ありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項ありません。

（持分法損益関係）

該当事項ありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	939円10銭
1株当たり中間純損失	778円55銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純損失金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため、また、1株当たり中間純損失金額のため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間末 (平成22年3月31日現在)
純資産の部の合計額(千円)	289,303
普通株式に係る純資産額(千円)	289,303
普通株式の発行済株式数(株)	308,062
普通株式の自己株式数(株)	-
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	308,062

3. 1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
中間純損失(千円)	239,843
普通株式に係る中間純損失(千円)	239,843
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
期中平均株式数(株)	308,062

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

a. 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

b. 訴訟事件その他の重要事項

本書提出日現在、委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

(平成22年3月末日現在)

名称	資本金の額	事業の内容
中央三井アセット信託銀行株式会社	11,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
(再信託受託会社) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	51,000百万円	

(2) 販売会社

(平成22年3月末日現在)

名称	資本金の額	事業の内容
株式会社東京スター銀行	21,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
クレディ・スイス証券株式会社	78,100百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

信託財産の保管・管理業務・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。

(2) 販売会社

募集の取扱いおよび販売を行い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行います。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

当期間において、当ファンドにかかる金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、以下のとおり提出されております。

臨時報告書	平成22年1月5日
有価証券報告書	平成22年3月19日
有価証券届出書の訂正届出書	平成22年3月19日
臨時報告書	平成22年3月26日

独立監査人の監査報告書

平成22年2月3日

アバディーン投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒川 進

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているブラジル国債リアル債・ファンド（毎月決算型）（旧ファンド名：クレディ・スイス・ブラジル国債リアル債・ファンド（毎月決算型））の平成21年6月23日から平成21年12月21日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブラジル国債リアル債・ファンド（毎月決算型）（旧ファンド名：クレディ・スイス・ブラジル国債リアル債・ファンド（毎月決算型））の平成21年12月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

アバディーン投信投資顧問株式会社（旧会社名：クレディ・スイス投信株式会社）及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記は、当社が独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年2月3日

アバディーン投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒川 進

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているブラジル国債レアル債・ファンド（年2回決算型）（旧ファンド名：クレディ・スイス・ブラジル国債レアル債・ファンド（年2回決算型））の平成21年6月23日から平成21年12月21日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブラジル国債レアル債・ファンド（年2回決算型）（旧ファンド名：クレディ・スイス・ブラジル国債レアル債・ファンド（年2回決算型））の平成21年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

アバディーン投信投資顧問株式会社（旧会社名：クレディ・スイス投信株式会社）及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記は、当社が独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

クレディ・スイス投信株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 野島 浩一郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているクレディ・スイス投信株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クレディ・スイス投信株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、当社が独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成22年 8 月 4 日

アバディーン投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているブラジル国債リアル債・ファンド（毎月決算型）の平成21年12月22日から平成22年6月21日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブラジル国債リアル債・ファンド（毎月決算型）の平成22年6月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

アバディーン投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記は、当社が独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年 8 月 4 日

アバディーン投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているブラジル国債リアル債・ファンド（年2回決算型）の平成21年12月22日から平成22年6月21日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブラジル国債リアル債・ファンド（年2回決算型）の平成22年6月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

アバディーン投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記は、当社が独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年12月18日

アバディーン投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 安藤 通 教
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアバディーン投信投資顧問株式会社（旧会社名 クレディ・スイス投信株式会社）の平成21年4月1日から平成21年9月30日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アバディーン投信投資顧問株式会社（旧会社名 クレディ・スイス投信株式会社）の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、当社が独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成22年5月31日

アバディーン投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 野 島 浩 一 郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアバディーン投信投資顧問株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第18期事業年度の中間会計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アバディーン投信投資顧問株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、当社が独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。